

資料編

I 平成 29 年度調査結果

II 平成 29 年度調査票作成に関する記入要領

I. 平成29年度調査結果：データ

I-1 派遣研究者数

※本調査において「短期」とは30日以内の期間を、「中期」とは31日以上365日以内の期間を、「長期」とは366日以上の期間をそれぞれ指す。

※中期派遣と長期派遣の区別を示していない回答があるため、中期派遣と長期派遣の合計が、「合計」と等しくない場合がある。

※「大学共同利用機関法人」は「国立大学等」に、「国立研究開発法人」、「国立試験研究機関」は「独立行政法人等」に含まれる。

(1) 表：地域別の派遣研究者数

1) 大学等＋独法等

地域名	短期	中期	長期	合計
アジア	67,197	551	32	67,785
北米	38,517	1,155	128	39,806
ヨーロッパ	52,601	1,765	113	54,515
中南米	2,705	75	2	2,784
オセアニア	5,249	198	19	5,467
中東	1,581	35	0	1,617
アフリカ	2,352	158	3	2,513
その他・不明	82	32	0	115
合計	170,284	3,969	297	174,602

2) 大学等

地域名	短期	中期	長期	合計
アジア	61,149	477	28	61,659
北米	33,264	1,080	113	34,463
ヨーロッパ	46,304	1,635	101	48,076
中南米	2,363	74	2	2,441
オセアニア	4,622	173	18	4,814
中東	1,379	31	0	1,411
アフリカ	1,992	130	3	2,125
その他・不明	60	17	0	78
合計	151,133	3,617	265	155,067

3) 独法等

地域名	短期	中期	長期	合計
アジア	6,048	74	4	6,126
北米	5,253	75	15	5,343
ヨーロッパ	6,297	130	12	6,439
中南米	342	1	0	343
オセアニア	627	25	1	653
中東	202	4	0	206
アフリカ	360	28	0	388
その他・不明	22	15	0	37
合計	19,151	352	32	19,535

(2) 表：機関種類別の派遣研究者数

機関種類	短期	中期	長期	合計
国立大学等	86,873	2,217	105	89,205
公立大学	9,375	164	4	9,545
私立大学	49,410	1,096	155	50,691
高等専門学校	1,459	36	0	1,495
大学共同利用機関法人	4,016	104	1	4,131
大学等小計	151,133	3,617	265	155,067
国立研究開発法人	16,750	337	23	17,110
独立行政法人	950	6	0	956
国立試験研究機関	1,451	9	9	1,469
独法等小計	19,151	352	32	19,535
合計	170,284	3,969	297	174,602

(3) 表：職位別の派遣研究者数

1) 大学等＋独法等

職位	短期	中期	長期	合計
教授	71,668	955	84	72,724
准教授	36,235	983	76	37,314
講師	9,983	236	10	10,235
助教・助手	21,307	722	75	22,109
主任研究員	11,119	167	16	11,302
一般研究員	8,427	340	19	8,788
ポスドク・特別研究員等	6,285	479	16	6,782
その他	5,260	87	1	5,348
合計	170,284	3,969	297	174,602

2) 大学等

職位	短期	中期	長期	合計
教授	71,166	953	84	72,220
准教授	35,930	982	76	37,008
講師	9,977	236	10	10,229
助教・助手	21,214	716	75	22,010
主任研究員	262	1	0	263
一般研究員	4,206	229	6	4,443
ポスドク・特別研究員等	4,726	417	13	5,158
その他	3,652	83	1	3,736
合計	151,133	3,617	265	155,067

3) 独法等

職位	短期	中期	長期	合計
教授	502	2	0	504
准教授	305	1	0	306
講師	6	0	0	6
助教・助手	93	6	0	99
主任研究員	10,857	166	16	11,039
一般研究員	4,221	111	13	4,345
ポスドク・特別研究員等	1,559	62	3	1,624
その他	1,608	4	0	1,612
合計	19,151	352	32	19,535

(4) 表：年齢別の派遣研究者数

1) 大学等+独法等

年齢	中期	長期	合計
38歳以上	2,401 69.3%	202 70.1%	2,646 69.6%
37歳以下	1,063 30.7%	86 29.9%	1,155 30.4%
不明	505	9	517
合計	3,969	297	4,318

年齢	中期	長期	合計
20～29歳	234 6.8%	3 1.0%	238 6.2%
30～39歳	1,131 32.7%	133 42.9%	1,270 33.2%
40～49歳	1,211 35.0%	112 36.1%	1,351 35.3%
50～59歳	589 17.0%	51 16.5%	652 17.1%
60歳以上	298 8.6%	11 3.5%	311 8.1%
その他・不明	506	9	518
合計	3,969	297	4,318

2) 大学等

年齢	中期	長期	合計
38歳以上	2,204 70.1%	187 71.9%	2,434 70.5%
37歳以下	938 29.9%	73 28.1%	1,017 29.5%
不明	475	5	483
合計	3,617	265	3,934

年齢	中期	長期	合計
20～29歳	219 7.0%	3 1.1%	223 6.4%
30～39歳	996 31.7%	118 41.8%	1,120 32.3%
40～49歳	1,089 34.7%	102 36.2%	1,219 35.1%
50～59歳	547 17.4%	48 17.0%	607 17.5%
60歳以上	290 9.2%	11 3.9%	303 8.7%
その他・不明	476	5	484
合計	3,617	265	3,934

3) 独法等

年齢	中期	長期	合計
38 歳以上	197 61.2%	15 53.6%	212 60.6%
37 歳以下	125 38.8%	13 46.4%	138 39.4%
不明	30	4	34
合計	352	32	384

年齢	中期	長期	合計
20～29 歳	15 4.7%	0 0.0%	15 4.3%
30～39 歳	135 41.9%	15 53.6%	150 42.9%
40～49 歳	122 37.9%	10 35.7%	132 37.7%
50～59 歳	42 13.0%	3 10.7%	45 12.9%
60 歳以上	8 2.5%	0 0.0%	8 2.3%
その他・不明	30	4	34
合計	352	32	384

(5) 表：性別の派遣研究者数

1) 大学等+独法等

性別	中期	長期	合計
男性	2,848 77.7%	228 78.4%	3,118 77.8%
女性	819 22.3%	63 21.6%	892 22.2%
不明	302	6	308
合計	3,969	297	4,318

2) 大学等

性別	中期	長期	合計
男性	2,541 76.7%	201 77.6%	2,784 76.8%
女性	774 23.3%	58 22.4%	842 23.2%
不明	302	6	308
合計	3,617	265	3,934

3) 独法等

性別	中期	長期	合計
男性	307 87.2%	27 84.4%	334 87.0%
女性	45 12.8%	5 15.6%	50 13.0%
不明	0	0	0
合計	352	32	384

(6) 表：財源別の派遣研究者数

1) 大学等+独法等

	自機関 の運営 資金	外 部 資 金													自機関 での負 担無	不明	合計 (人数)
		文科省 (科研 費)	文科省 (科研 費 以 外)	その他 官庁	日本学 術振興 会 (科 研費)	日本学 術振興 会 (科 研費以 外)	科学技 術振興 機構	日本医 療研究 開発機 構	その他 政府機 関	地方自 治体	民間	個人	外国政 府・研 究機関 及び国 際機関	その他 外部資 金			
短期	50,354 30.2%	8,471 5.1%	5,114 3.1%	2,968 1.8%	39,414 23.6%	2,575 1.5%	4,595 2.8%	2,000 1.2%	3,206 1.9%	437 0.3%	17,141 10.3%	3,350 2.0%	1,356 0.8%	3,379 2.0%	18,449 11.0%	4,143 2.5%	166,963
中期	1,527 38.5%	228 5.7%	224 5.6%	46 1.2%	903 22.8%	145 3.7%	82 2.1%	17 0.4%	59 1.5%	7 0.2%	151 3.8%	33 0.8%	29 0.7%	27 0.7%	388 9.8%	103 2.6%	3,969
長期	173 58.2%	3 1.0%	7 2.4%	0 0.0%	24 8.1%	7 2.4%	0 0.0%	4 1.3%	3 1.0%	1 0.3%	10 3.4%	4 1.3%	6 2.0%	2 0.7%	45 15.2%	8 2.7%	297

2) 大学等

	自機関 の運営 資金	外 部 資 金													自機関 での負 担無	不明	合計 (人数)
		文科省 (科研 費)	文科省 (科研 費 以 外)	その他 官庁	日本学 術振興 会 (科 研費)	日本学 術振興 会 (科 研費以 外)	科学技 術振興 機構	日本医 療研究 開発機 構	その他 政府機 関	地方自 治体	民間	個人	外国政 府・研 究機関 及び国 際機関	その他 外部資 金			
短期	42,199 28.4%	8,178 5.5%	4,657 3.1%	1,962 1.3%	37,906 25.5%	2,478 1.7%	4,179 2.8%	1,382 0.9%	2,960 2.0%	425 0.3%	16,432 11.0%	3,339 2.2%	1,189 0.8%	3,175 2.1%	17,226 11.6%	1,092 0.7%	148,790
中期	1,342 37.1%	211 5.8%	215 5.9%	24 0.7%	883 24.4%	139 3.8%	74 2.0%	13 0.4%	50 1.4%	5 0.1%	146 4.0%	33 0.9%	20 0.6%	25 0.7%	377 10.4%	60 1.7%	3,617
長期	158 59.6%	2 0.8%	7 2.6%	0 0.0%	21 7.9%	6 2.3%	0 0.0%	3 1.1%	3 1.1%	1 0.4%	10 3.8%	4 1.5%	6 2.3%	2 0.8%	36 13.6%	6 2.3%	265

3) 独法等

	自機関 の運営 資金	外 部 資 金													自機関 での負 担無	不明	合計 (人数)
		文科省 (科研 費)	文科省 (科研 費 以 外)	その他 官庁	日本学 術振興 会 (科 研費)	日本学 術振興 会 (科 研費以 外)	科学技 術振興 機構	日本医 療研究 開発機 構	その他 政府機 関	地方自 治体	民間	個人	外国政 府・研 究機関 及び国 際機関	その他 外部資 金			
短期	8,155 44.9%	293 1.6%	457 2.5%	1,006 5.5%	1,508 8.3%	97 0.5%	416 2.3%	618 3.4%	246 1.4%	12 0.1%	709 3.9%	11 0.1%	167 0.9%	204 1.1%	1,223 6.7%	3,051 16.8%	18,173
中期	185 52.6%	17 4.8%	9 2.6%	22 6.3%	20 5.7%	6 1.7%	8 2.3%	4 1.1%	9 2.6%	2 0.6%	5 1.4%	0 0.0%	9 2.6%	2 0.6%	11 3.1%	43 12.2%	352
長期	15 46.9%	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 9.4%	1 3.1%	0 0.0%	1 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 28.1%	2 6.3%	32

(7) 表：財源（競争的資金）別の派遣研究者数

1) 大学等+独法等

財源	中期	長期	合計
競争的資金	1,434 40.4%	34 13.2%	1,483 38.4%
競争的資金以外	2,117 59.6%	223 86.8%	2,375 61.6%
不明	418	40	460
合計	3,969	297	4,318

2) 大学等

財源	中期	長期	合計
競争的資金	1,365 41.7%	29 12.7%	1,409 39.6%
競争的資金以外	1,911 58.3%	200 87.3%	2,146 60.4%
不明	341	36	379
合計	3,617	265	3,934

3) 独法等

財源	中期	長期	合計
競争的資金	69 25.1%	5 17.9%	74 24.4%
競争的資金以外	206 74.9%	23 82.1%	229 75.6%
不明	77	4	81
合計	352	32	384

(8) 表：学問分野別の派遣研究者数

1) 大学等+独法等

分野	短期	中期	長期	合計
理学	29,807	980	30	30,826
工学	44,246	628	21	44,898
農学	9,475	245	20	9,740
保健	35,019	482	85	35,590
人文・社会科学	46,433	1,589	138	48,196
その他・不明	5,304	45	3	5,352
合計	170,284	3,969	297	174,602

2) 大学等

分野	短期	中期	長期	合計
理学	24,100	835	18	24,962
工学	37,232	545	14	37,794
農学	7,251	138	10	7,399
保健	33,097	471	84	33,656
人文・社会科学	45,518	1,585	138	47,277
その他・不明	3,935	43	1	3,979
合計	151,133	3,617	265	155,067

3) 独法等

分野	短期	中期	長期	合計
理学	5,707	145	12	5,864
工学	7,014	83	7	7,104
農学	2,224	107	10	2,341
保健	1,922	11	1	1,934
人文・社会科学	915	4	0	919
その他・不明	1,369	2	2	1,373
合計	19,151	352	32	19,535

(9) 表：学問分野（詳細）別の派遣研究者数

1) 大学等+独法等

分野（詳細）	中期	長期	合計
理学（物理）	294	8	303
理学（生物）	180	6	188
理学（その他・分類不能）	146	5	151
理学（数学）	139	6	146
理学（地学）	76	0	77
理学（情報科学）	79	3	86
理学（化学）	66	2	68
工学（その他・分類不能）	123	4	127
工学（電気・通信）	127	4	133
工学（機械・船舶）	79	5	84
工学（材料）	57	4	61
工学（土木・建築）	102	2	105
工学（応用化学）	67	0	67
工学（航空）	7	1	8
工学（経営工学）	10	0	10
工学（応用理学）	39	1	40
工学（原子力）	17	0	17
工学（繊維）	0	0	0
農学（農学）	87	4	91
農学（水産）	65	6	71
農学（獣医・畜産）	17	3	20
農学（農業経済）	19	3	22
農学（林学）	15	1	16
農学（その他・分類不能）	15	0	15
農学（農業工学）	19	0	19
農学（農芸化学）	4	2	6
農学（林産学）	4	1	5
保健（医学）	361	65	430
保健（薬学）	32	3	35
保健（その他・分類不能）	44	1	45
保健（歯学）	36	15	51
保健（看護）	9	1	10
人文（文学）	312	18	334
人文（商学・経済）	274	39	319
人文（その他・分類不能含む）	255	8	275
社会（法学・政治）	222	44	271

分野（詳細）	中期	長期	合計
社会（その他・分類不能含む）	81	4	89
社会（社会学）	97	8	106
人文（史学）	77	2	79
その他（芸術・その他）	113	7	120
その他（教育）	71	3	75
人文（哲学）	51	3	56
その他（心理学）	34	2	37
その他（家政）	2	0	2
詳細分野不明	45	3	48
合計	3,969	297	4,318

2) 大学等

分野（詳細）	中期	長期	合計
理学（物理）	266	4	271
理学（生物）	143	0	145
理学（数学）	137	6	144
理学（その他・分類不能）	135	4	139
理学（情報科学）	67	3	74
理学（地学）	38	0	39
理学（化学）	49	1	50
工学（その他・分類不能）	96	3	99
工学（電気・通信）	120	2	124
工学（機械・船舶）	77	4	81
工学（土木・建築）	94	2	97
工学（材料）	40	1	41
工学（応用化学）	67	0	67
工学（経営工学）	10	0	10
工学（応用理学）	29	1	30
工学（航空）	7	1	8
工学（原子力）	5	0	5
工学（繊維）	0	0	0
農学（農学）	53	4	57
農学（獣医・畜産）	14	1	15
農学（その他・分類不能）	15	0	15
農学（水産）	27	1	28
農学（農業経済）	4	0	4
農学（農芸化学）	4	2	6
農学（林学）	8	1	9
農学（農業工学）	12	0	12
農学（林産学）	1	1	2
保健（医学）	353	64	421
保健（薬学）	29	3	32
保健（歯学）	36	15	51
保健（その他・分類不能）	44	1	45
保健（看護）	9	1	10
人文（文学）	312	18	334
人文（商学・経済）	274	39	319
人文（その他・分類不能含む）	253	8	273
社会（法学・政治）	222	44	271

分野（詳細）	中期	長期	合計
社会（その他・分類不能含む）	81	4	89
社会（社会学）	96	8	105
その他（芸術・その他）	77	2	79
人文（史学）	113	7	120
その他（教育）	70	3	74
人文（哲学）	51	3	56
その他（心理学）	34	2	37
その他（家政）	2	0	2
詳細分野不明	43	1	44
合計	3,617	265	3,934

3) 独法等

詳細分野	中期	長期	合計
理学（物理）	28	4	32
理学（地学）	38	0	38
理学（生物）	37	6	43
理学（化学）	17	1	18
理学（その他・分類不能）	11	1	12
理学（情報科学）	12	0	12
理学（数学）	2	0	2
工学（その他・分類不能）	27	1	28
工学（航空）	0	0	0
工学（材料）	17	3	20
工学（機械・船舶）	2	1	3
工学（原子力）	12	0	12
工学（電気・通信）	7	2	9
工学（応用化学）		0	0
工学（応用理学）	10	0	10
工学（土木・建築）	8	0	8
農学（農学）	34	0	34
農学（水産）	38	5	43
農学（林学）	7	0	7
農学（農業経済）	15	3	18
農学（農業工学）	7	0	7
農学（林産学）	3	0	3
農学（獣医・畜産）	3	2	5
保健（その他・分類不能）	0	0	0
保健（医学）	8	1	9
保健（薬学）	3	0	3
社会（社会学）	1	0	1
人文（その他・分類不能含む）	2	0	2
その他（教育）	1	0	1
不明	2	2	4
合計	352	32	384

(10) 表：派遣目的別の派遣研究者数

1) 大学等+独法等

派遣目的	短期	中期	長期
共同研究	—	2,045	176
フィールドワーク	—	761	36
研修	—	420	35
教育	—	102	1
学会・シンポジウム	75,960	174	4
その他・分類不能	94,324	344	38
不明	—	123	7
合計	170,284	3,969	297

2) 大学等

派遣目的	短期	中期	長期
共同研究	—	1,862	167
フィールドワーク	—	656	28
研修	—	390	32
教育	—	102	1
学会・シンポジウム	70,136	168	4
その他・分類不能	80,997	325	26
不明	—	114	7
合計	151,133	3,617	265

3) 独法等

派遣目的	短期	中期	長期
共同研究	—	183	9
フィールドワーク	—	105	8
研修	—	30	3
教育	—	0	0
学会・シンポジウム	5,824	6	0
その他・分類不能	13,327	19	12
不明	—	9	0
合計	19,151	352	32

(11) 表：派遣先機関種類別の派遣研究者数

1) 大学等+独法等

派遣先機関	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、 国際機関等	521	31	555
大学等	2,744	240	3,015
民間等（財団、社団法人、 NGO、NPO 法人含む）	128	8	138
その他・分類不能	394	2	411
不明	182	16	199
合計	3,969	297	4,318

2) 大学等

派遣先機関	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、 国際機関等	340	9	352
大学等	2,638	230	2,899
民間等（財団、社団法人、 NGO、NPO 法人含む）	117	8	127
その他・分類不能	358	2	375
不明	164	16	181
合計	3,617	265	3,934

3) 独法等

派遣先機関	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、 国際機関等	181	22	203
大学等	106	10	116
民間等（財団、社団法人、 NGO、NPO 法人含む）	11	0	11
その他・分類不能	36	0	36
不明	18	0	18
合計	352	32	384

(12) 表：任期の有無別の派遣研究者数

1) 大学等＋独法等

	中期	長期	合計
任期あり	1,545 39.4%	81 27.6%	1,633 38.2%
任期なし	2,381 60.6%	213 72.4%	2,638 61.8%
不明	43	3	47
合計	3,969	297	4,318

2) 大学等

	中期	長期	合計
任期あり	1,409 39.4%	74 27.9%	1,490 38.3%
任期なし	2,167 60.6%	191 72.1%	2,402 61.7%
不明	41	0	42
合計	3,617	265	3,934

3) 独法等

	中期	長期	合計
任期あり	136 38.9%	7 24.1%	143 37.7%
任期なし	214 61.1%	22 75.9%	236 62.3%
不明	2	3	5
合計	352	32	384

I-2 ①受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

※本調査において「短期」とは30日以内の期間を、「中期」とは31日以上365日以内の期間を、「長期」とは366日以上の期間をそれぞれ指す。

※「雇用」とは、海外の機関に以前所属していた「外国人研究者」の雇用を指す。また、「雇用以外」とは海外の機関に所属する「外国人研究者」の招へい等を指す。

※中期受入と長期受入の区別を示していない回答があるため、中期受入と長期受入の合計が、「合計」と等しくない場合がある。

※「大学共同利用機関法人」は「国立大学等」に、「国立研究開発法人」、「国立試験研究機関」は「独立行政法人等」に含まれる。

(1) 表：地域別の受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

1) 大学等+独法等（雇用+雇用以外）

地域名	短期	中期	長期	合計
アジア	12,083	4,285	2,413	18,834
北米	4,212	858	831	5,909
ヨーロッパ	7,517	1,741	1,282	10,560
中南米	378	170	88	639
オセアニア	589	145	159	896
中東	386	172	82	641
アフリカ	487	276	105	870
その他・不明	794	116	207	1,124
合計	26,446	7,763	5,167	39,473

2) 大学等（雇用+雇用以外）

地域名	短期	中期	長期	合計
アジア	10,572	3,888	2,088	16,601
北米	3,715	802	773	5,298
ヨーロッパ	6,578	1,551	1,103	9,252
中南米	326	150	83	562
オセアニア	515	129	146	792
中東	302	155	72	530
アフリカ	383	244	87	716
その他・不明	689	91	174	958
合計	23,080	7,010	4,526	34,709

3) 独法等（雇用+雇用以外）

地域名	短期	中期	長期	合計
アジア	1,511	397	325	2,233
北米	497	56	58	611
ヨーロッパ	939	190	179	1,308
中南米	52	20	5	77
オセアニア	74	16	13	104
中東	84	17	10	111
アフリカ	104	32	18	154
その他・不明	105	25	33	166
合計	3,366	753	641	4,764

(2) 表：機関種類別の受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

機関種類	短期	中期	長期	合計
国立大学	17,207	4,933	2,700	24,904
公立大学	528	220	176	925
私立大学	2,264	1,579	1,539	5,409
高等専門学校	82	7	15	105
大学共同利用機関法人	2,999	271	96	3,366
大学等小計	23,080	7,010	4,526	34,709
国立研究開発法人	2,494	738	631	3,865
独立行政法人	388	7	10	407
国立試験研究機関	484	8	0	492
独法等小計	3,366	753	641	4,764
合計	26,446	7,763	5,167	39,473

(3) 表：職位別の受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

1) 大学等+独法等（雇用+雇用以外）

職位	短期	中期	長期	合計
教授	8,867	1,043	885	10,815
准教授	2,911	733	797	4,454
講師	1,364	718	728	2,815
助教・助手	1,387	469	731	2,602
主任研究員	1,388	107	143	1,639
一般研究員	2,599	1,587	714	4,925
ポスドク・特別研究員等	2,072	1,193	803	4,071
その他	5,858	1,913	366	8,152
合計	26,446	7,763	5,167	39,473

2) 大学等（雇用+雇用以外）

職位	短期	中期	長期	合計
教授	8,416	1,017	881	10,334
准教授	2,782	709	793	4,297
講師	1,323	709	726	2,763
助教・助手	1,307	455	728	2,505
主任研究員	924	82	12	1,019
一般研究員	2,240	1,458	521	4,244
ポスドク・特別研究員等	1,642	823	547	3,013
その他	4,446	1,757	318	6,534
合計	23,080	7,010	4,526	34,709

3) 独法等（雇用+雇用以外）

職位	短期	中期	長期	合計
教授	451	26	4	481
准教授	129	24	4	157
講師	41	9	2	52
助教・助手	80	14	3	97
主任研究員	464	25	131	620
一般研究員	359	129	193	681
ポスドク・特別研究員等	430	370	256	1,058
その他	1,412	156	48	1,618
合計	3,366	753	641	4,764

(4) 表：受入れの種類別の受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

1) 大学等+独法等（雇用+雇用以外）

受入れの種類	短期	中期	長期	合計
雇用している外国人教員・研究員等	— —	2,997 38.6%	4,249 82.2%	7,314 18.5%
大学から招へい・来日	18,941 71.6%	3,777 48.7%	679 13.1%	23,421 59.3%
大学以外から招へい・来日	7,505 28.4%	774 10.0%	175 3.4%	8,455 21.4%
その他	0 0.0%	215 2.8%	64 1.2%	283 0.7%
合計	26,446	7,763	5,167	39,473

「短期」の雇用については調査対象としていない。

「大学から招へい・来日」および「大学以外から招へい・来日」の場合が「雇用以外」に当たる。

2) 大学等（雇用+雇用以外）

受入れの種類	短期	中期	長期	合計
雇用している外国人教員・研究員等	— —	2,638 37.6%	3,732 82.5%	6,438 18.5%
大学から招へい・来日	17,702 76.7%	3,587 51.2%	612 13.5%	21,924 63.2%
大学以外から招へい・来日	5,378 23.3%	647 9.2%	135 3.0%	6,161 17.8%
その他	0 0.0%	138 2.0%	47 1.0%	186 0.5%
合計	23,080	7,010	4,526	34,709

3) 独法等（雇用+雇用以外）

受入れの種類	短期	中期	長期	合計
雇用している外国人教員・研究員等	— —	359 47.7%	517 80.7%	876 18.4%
大学から招へい・来日	1,239 36.8%	190 25.2%	67 10.5%	1,497 31.4%
大学以外から招へい・来日	2,127 63.2%	127 16.9%	40 6.2%	2,294 48.2%
その他	0 0.0%	77 10.2%	17 2.7%	97 2.0%
合計	3,366	753	641	4,764

(5) 表：年齢別の受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

1) 大学等+独法等（雇用+雇用以外）

年齢	中期	長期	合計
38歳以上	3,134 44.0%	2,920 57.3%	6,099 49.6%
37歳以下	3,987 56.0%	2,178 42.7%	6,207 50.4%
不明	642	69	721
合計	7,763	5,167	13,027

年齢	中期	長期	合計
20～29歳	1,380 19.4%	391 7.7%	1,784 14.5%
30～39歳	2,998 42.1%	2,117 41.5%	5,148 41.8%
40～49歳	1,386 19.5%	1,204 23.6%	2,612 21.2%
50～59歳	853 12.0%	907 17.8%	1,776 14.4%
60歳以上	504 7.1%	479 9.4%	986 8.0%
その他・不明	642	69	721
合計	7,763	5,167	13,027

2) 大学等（雇用+雇用以外）

年齢	中期	長期	合計
38歳以上	2,938 45.7%	2,668 59.8%	5,651 51.5%
37歳以下	3,492 54.3%	1,793 40.2%	5,326 48.5%
不明	580	65	652
合計	7,010	4,526	11,629

年齢	中期	長期	合計
20～29歳	1,221 19.0%	319 7.2%	1,553 14.1%
30～39歳	2,611 40.6%	1,756 39.4%	4,399 40.1%
40～49歳	1,309 20.4%	1,074 24.1%	2,405 21.9%
50～59歳	818 12.7%	847 19.0%	1,681 15.3%
60歳以上	471 7.3%	465 10.4%	939 8.6%
その他・不明	580	65	652
合計	7,010	4,526	11,629

3) 独法等（雇用+雇用以外）

年齢	中期	長期	合計
38歳以上	196 28.4%	252 39.6%	448 33.7%
37歳以下	495 71.6%	385 60.4%	881 66.3%
不明	62	4	69
合計	753	641	1,398

年齢	中期	長期	合計
20～29歳	159 23.0%	72 11.3%	231 17.4%
30～39歳	387 56.0%	361 56.7%	749 56.4%
40～49歳	77 11.1%	130 20.4%	207 15.6%
50～59歳	35 5.1%	60 9.4%	95 7.1%
60歳以上	33 4.8%	14 2.2%	47 3.5%
その他・不明	62	4	69
合計	753	641	1,398

(6) 表：性別の受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

1) 大学等+独法等（雇用+雇用以外）

性別	中期	長期	合計
男性	4,678 66.6%	3,602 73.6%	8,347 69.5%
女性	2,344 33.4%	1,292 26.4%	3,662 30.5%
不明	741	273	1018
合計	7,763	5,167	13,027

2) 大学等（雇用+雇用以外）

性別	中期	長期	合計
男性	4,158 65.8%	3,111 73.1%	7,334 68.8%
女性	2,163 34.2%	1,142 26.9%	3,331 31.2%
不明	689	273	964
合計	7,010	4,526	11,629

3) 独法等（雇用+雇用以外）

性別	中期	長期	合計
男性	520 74.2%	491 76.6%	1,013 75.4%
女性	181 25.8%	150 23.4%	331 24.6%
不明	52	0	54
合計	753	641	1,398

(7) 表：財源別の受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

1) 大学等+独法等

	自機関 の運営 資金	外 部 資 金													自機関 での負 担無	不明	合計 (人数)
		文科省 (科研 費)	文科省 (科研 費 以 外)	その他 官庁	日本学 術振興 会 (科 研費)	日本学 術振興 会 (科 研費以 外)	科学技 術振興 機構	日本医 療研究 開発機 構	その他 政府機 関	地方自 治体	民間	個人	外国政 府・研 究機関 及び国 際機関	その他 外部資 金			
短期	7,841 31.4%	967 3.9%	1,691 6.8%	438 1.8%	2,249 9.0%	939 3.8%	1,255 5.0%	153 0.6%	521 2.1%	20 0.1%	876 3.5%	183 0.7%	345 1.4%	518 2.1%	6,973 27.9%	1,229	26,198
中期	2,411 33.9%	131 1.8%	302 4.2%	155 2.2%	242 3.4%	473 6.6%	185 2.6%	30 0.4%	228 3.2%	23 0.3%	355 5.0%	39 0.5%	503 7.1%	132 1.9%	1,909 26.8%	645	7,763
長期	3,077 63.7%	55 1.1%	283 5.9%	66 1.4%	110 2.3%	372 7.7%	167 3.5%	28 0.6%	64 1.3%	9 0.2%	136 2.8%	17 0.4%	87 1.8%	70 1.4%	291 6.0%	335	5,167

2) 大学等

	自機関 の運営 資金	外 部 資 金													自機関 での負 担無	不明	合計 (人数)
		文科省 (科研 費)	文科省 (科研 費 以 外)	その他 官庁	日本学 術振興 会 (科 研費)	日本学 術振興 会 (科 研費以 外)	科学技 術振興 機構	日本医 療研究 開発機 構	その他 政府機 関	地方自 治体	民間	個人	外国政 府・研 究機関 及び国 際機関	その他 外部資 金			
短期	6,586 30.1%	939 4.3%	1,557 7.1%	234 1.1%	2,183 10.0%	925 4.2%	1,164 5.3%	137 0.6%	502 2.3%	20 0.1%	769 3.5%	183 0.8%	314 1.4%	465 2.1%	5,913 27.0%	1,226	23,117
中期	2,139 32.3%	124 1.9%	280 4.2%	142 2.1%	225 3.4%	453 6.8%	162 2.4%	28 0.4%	218 3.3%	23 0.3%	328 5.0%	39 0.6%	491 7.4%	130 2.0%	1,842 27.8%	386	7,010
長期	2,757 63.5%	50 1.2%	249 5.7%	58 1.3%	96 2.2%	362 8.3%	131 3.0%	13 0.3%	57 1.3%	7 0.2%	112 2.6%	17 0.4%	82 1.9%	69 1.6%	285 6.6%	181	4,526

3) 独法等

	自機関 の運営 資金	外 部 資 金													自機関 での負 担無	不明	合計 (人数)
		文科省 (科研 費)	文科省 (科研 費 以 外)	その他 官庁	日本学 術振興 会 (科 研費)	日本学 術振興 会 (科 研費以 外)	科学技 術振興 機構	日本医 療研究 開発機 構	その他 政府機 関	地方自 治体	民間	個人	外国政 府・研 究機関 及び国 際機関	その他 外部資 金			
短期	1,255 40.8%	28 0.9%	134 4.4%	204 6.6%	66 2.1%	14 0.5%	91 3.0%	16 0.5%	19 0.6%	0 0.0%	107 3.5%	0 0.0%	31 1.0%	53 1.7%	1,060 34.4%	3	3,081
中期	272 55.1%	7 1.4%	22 4.5%	13 2.6%	17 3.4%	20 4.0%	23 4.7%	2 0.4%	10 2.0%	0 0.0%	27 5.5%	0 0.0%	12 2.4%	2 0.4%	67 13.6%	259	753
長期	320 65.7%	5 1.0%	34 7.0%	8 1.6%	14 2.9%	10 2.1%	36 7.4%	15 3.1%	7 1.4%	2 0.4%	24 4.9%	0 0.0%	5 1.0%	1 0.2%	6 1.2%	154	641

(8) 表：財源（競争的資金）別の受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

1) 大学等+独法等（雇用+雇用以外）

財源	中期	長期	合計
競争的資金	1,266 22.3%	798 20.8%	2,075 21.7%
競争的資金以外	4,423 77.7%	3,032 79.2%	7,503 78.3%
不明	2,074	1,337	3,449
合計	7,763	5,167	13,027

2) 大学等（雇用+雇用以外）

財源	中期	長期	合計
競争的資金	1,188 22.9%	726 21.6%	1,923 22.4%
競争的資金以外	4,007 77.1%	2,628 78.4%	6,681 77.6%
不明	1,815	1,172	3,025
合計	7,010	4,526	11,629

3) 独法等（雇用+雇用以外）

財源	中期	長期	合計
競争的資金	78 15.8%	72 15.1%	152 15.6%
競争的資金以外	416 84.2%	404 84.9%	822 84.4%
不明	259	165	424
合計	753	641	1,398

(9) 表：学問分野別の受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

1) 大学等+独法等（雇用+雇用以外）

分野	短期	中期	長期	合計
理学	9,193	1,727	1,162	12,099
工学	4,621	2,043	1,253	7,942
農学	1,560	592	162	2,318
保健	2,809	954	499	4,289
人文・社会科学	5,342	2,160	1,936	9,453
その他・不明	2,921	287	155	3,372
合計	26,446	7,763	5,167	39,473

2) 大学等（雇用+雇用以外）

分野	短期	中期	長期	合計
理学	8,210	1,382	797	10,405
工学	4,262	1,817	1,037	7,141
農学	1,250	542	150	1,945
保健	2,514	894	465	3,900
人文・社会科学	4,783	2,155	1,935	8,888
その他・不明	2,061	220	142	2,430
合計	23,080	7,010	4,526	34,709

3) 独法等（雇用+雇用以外）

分野	短期	中期	長期	合計
理学	983	345	365	1,694
工学	359	226	216	801
農学	310	50	12	373
保健	295	60	34	389
人文・社会科学	559	5	1	565
その他・不明	860	67	13	942
合計	3,366	753	641	4,764

(10) 表：学問分野（詳細）別の受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

1) 大学等+独法等（雇用+雇用以外）

詳細分野	中期	長期	合計
理学（物理）	436	263	705
理学（生物）	280	226	507
理学（その他・分類不能）	213	164	381
理学（数学）	115	67	183
理学（地学）	142	73	216
理学（情報科学）	215	196	412
理学（化学）	326	173	502
工学（その他・分類不能）	570	254	828
工学（電気・通信）	297	224	529
工学（機械・船舶）	244	172	418
工学（材料）	268	197	468
工学（土木・建築）	221	149	376
工学（応用化学）	247	128	375
工学（航空）	19	13	32
工学（経営工学）	10	9	19
工学（応用理学）	103	61	165
工学（原子力）	50	44	95
工学（繊維）	14	2	16
農学（農学）	228	49	278
農学（水産）	83	16	100
農学（獣医・畜産）	112	28	140
農学（農業経済）	14	7	21
農学（林学）	46	9	56
農学（その他・分類不能）	41	20	62
農学（農業工学）	25	19	44
農学（農芸化学）	42	13	55
農学（林産学）	1	1	2
保健（医学）	765	391	1,183
保健（薬学）	81	47	128
保健（その他・分類不能）	45	29	74
保健（歯学）	55	28	83
保健（看護）	8	4	12
人文（文学）	397	361	759

詳細分野	中期	長期	合計
人文（商学・経済）	322	265	590
人文（その他・分類不能含む）	406	509	917
社会（法学・政治）	280	158	438
社会（その他・分類不能含む）	156	66	222
社会（社会学）	106	96	206
人文（史学）	149	84	210
その他（芸術・その他）	108	65	198
その他（教育）	159	266	428
人文（哲学）	61	52	113
その他（心理学）	14	13	27
その他（家政）	2	1	3
詳細分野不明	287	155	451
合計	7,763	5,167	13,027

2) 大学等（雇用+雇用以外）

詳細分野	中期	長期	合計
理学（物理）	365	161	532
理学（生物）	194	101	296
理学（数学）	101	56	158
理学（その他・分類不能）	184	146	334
理学（情報科学）	170	154	325
理学（地学）	121	59	180
理学（化学）	247	120	370
工学（その他・分類不能）	500	190	694
工学（電気・通信）	272	196	476
工学（機械・船舶）	218	145	365
工学（土木・建築）	219	143	368
工学（材料）	202	138	343
工学（応用化学）	247	128	375
工学（経営工学）	10	9	19
工学（応用理学）	85	61	147
工学（航空）	18	10	28
工学（原子力）	32	15	48
工学（繊維）	14	2	16
農学（農学）	191	43	234
農学（獣医・畜産）	106	27	133
農学（その他・分類不能）	38	18	57
農学（水産）	81	14	96
農学（農業経済）	14	7	21
農学（農芸化学）	40	13	53
農学（林学）	46	8	55
農学（農業工学）	25	19	44
農学（林産学）	1	1	2
保健（医学）	713	363	1,103
保健（薬学）	76	41	117
保健（歯学）	55	28	83

詳細分野	中期	長期	合計
保健（その他・分類不能）	42	29	71
保健（看護）	8	4	12
人文（文学）	397	361	759
人文（商学・経済）	322	264	589
人文（その他・分類不能含む）	404	509	915
社会（法学・政治）	278	158	436
社会（その他・分類不能含む）	156	66	222
社会（社会学）	105	96	205
その他（芸術・その他）	126	84	210
人文（史学）	131	65	198
その他（教育）	159	266	428
人文（哲学）	61	52	113
その他（心理学）	14	13	27
その他（家政）	2	1	3
詳細分野不明	220	142	369
合計	7,010	4,526	11,629

3) 独法等（雇用+雇用以外）

詳細分野	中期	長期	合計
理学（物理）	71	102	173
理学（地学）	21	14	36
理学（生物）	86	125	211
理学（化学）	79	53	132
理学（その他・分類不能）	29	18	47
理学（情報科学）	45	42	87
理学（数学）	14	11	25
工学（その他・分類不能）	70	64	134
工学（航空）	1	3	4
工学（材料）	66	59	125
工学（機械・船舶）	26	27	53
工学（原子力）	18	29	47
工学（電気・通信）	25	28	53
工学（応用化学）	0	0	0
工学（応用理学）	18	0	18
工学（土木・建築）	2	6	8
農学（農学）	37	6	44
農学（水産）	2	2	4
農学（林学）	0	1	1
農学（農業経済）	0	0	0
農学（農業工学）	0	0	0
農学（農芸化学）	2	0	2
農学（林産学）	0	0	0
農学（その他・分類不能）	3	2	5
農学（獣医・畜産）	6	1	7
保健（その他・分類不能）	3	0	3
保健（医学）	52	28	80

保健（薬学）	5	6	11
人文（その他・分類不能含む）	2	0	2
社会（法学・政治）	2	0	2
社会（社会学）	1	0	1
社会（商学・経済）	0	1	1
不明	67	13	82
合計	753	641	1,398

(11) 表：雇用・受入れ目的別の受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

1) 大学等+独法等（雇用+雇用以外）

雇用・受入れ目的	短期	中期	長期	合計
共同研究	—	4,712	2,354	7,089
フィールドワーク	—	145	31	201
研修	—	368	20	388
教育	—	673	1,611	2,305
学会・シンポジウム	9,213	30	1	9,244
その他・分類不能	17,233	1,475	824	19,553
不明	—	360	326	693
合計	26,446	7,763	5,167	39,473

2) 大学等（雇用+雇用以外）

雇用・受入れ目的	短期	中期	長期	合計
共同研究	—	4,320	1,960	6,301
フィールドワーク	—	132	19	176
研修	—	327	16	343
教育	—	666	1,607	2,294
学会・シンポジウム	8,448	29	1	8,478
その他・分類不能	14,632	1,229	601	16,482
不明	—	307	322	635
合計	23,080	7,010	4,526	34,709

3) 独法等（雇用+雇用以外）

雇用・受入れ目的	短期	中期	長期	合計
共同研究	—	392	394	788
フィールドワーク	—	13	12	25
研修	—	41	4	45
教育	—	7	4	11
学会・シンポジウム	765	1	0	766
その他・分類不能	2,601	246	223	3,071
不明	—	53	4	58
合計	3,366	753	641	4,764

(12) 表：受入れ元機関種類別の受入れ研究者数（雇用+雇用以外）

1) 大学等+独法等（雇用+雇用以外）

受入れ元機関種類	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、 国際機関等	556	283	841
大学等	5,419	2,777	8,245
民間等（財団、社団法人、 NGO、NPO 法人含む）	248	257	507
その他・分類不能	390	309	727
不明	1,150	1,541	2,707
合計	7,763	5,167	13,027

2) 大学等（雇用+雇用以外）

受入れ元機関種類	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、 国際機関等	421	195	618
大学等	5,108	2,472	7,628
民間等（財団、社団法人、 NGO、NPO 法人含む）	231	227	460
その他・分類不能	363	260	651
不明	887	1,372	2,272
合計	7,010	4,526	11,629

3) 独法等（雇用+雇用以外）

受入れ元機関種類	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、 国際機関等	135	88	223
大学等	311	305	617
民間等（財団、社団法人、 NGO、NPO 法人含む）	17	30	47
その他・分類不能	27	49	76
不明	263	169	435
合計	753	641	1,398

I-2 ②受入れ研究者数（雇用）

(1) 表：地域別の受入れ研究者数（雇用）

1) 大学等＋独法等（雇用）

地域	中期	長期	合計
アジア	1,689	1,951	3,679
北米	346	757	1,110
ヨーロッパ	612	1,034	1,658
中南米	62	70	133
オセアニア	70	135	207
中東	60	62	123
アフリカ	95	59	156
その他・不明	63	181	248
合計	2,997	4,249	7,314

2) 大学等（雇用）

地域	中期	長期	合計
アジア	1,478	1,685	3,202
北米	322	711	1,040
ヨーロッパ	520	888	1,420
中南米	50	67	118
オセアニア	66	123	191
中東	58	53	112
アフリカ	87	49	138
その他・不明	57	156	217
合計	2,638	3,732	6,438

3) 独法等（雇用）

地域	中期	長期	合計
アジア	211	266	477
北米	24	46	70
ヨーロッパ	92	146	238
中南米	12	3	15
オセアニア	4	12	16
中東	2	9	11
アフリカ	8	10	18
その他・不明	6	25	31
合計	359	517	876

(2) 表：機関種類別の受入れ研究者数（雇用）

機関種類	中期	長期	合計
国立大学	2,004	2,064	4,114
公立大学	76	148	225
私立大学	454	1,419	1,893
高等専門学校	6	15	22
大学共同利用機関法人	98	86	184
大学等小計	2,638	3,732	6,438
国立研究開発法人	359	517	876
独立行政法人	0	0	0
国立試験研究機関	0	0	0
独法等小計	359	517	876
合計	2,997	4,249	7,314

(3) 表：職位別の受入れ研究者数（雇用）

1) 大学等+独法等（雇用）

職位	中期	長期	合計
教授	360	810	1,183
准教授	211	731	952
講師	326	675	1,006
助教・助手	268	689	972
主任研究員	13	126	139
一般研究員	782	585	1,390
ポスドク・特別研究員等	603	484	1,087
その他	434	149	585
合計	2,997	4,249	7,314

2) 大学等（雇用）

職位	中期	長期	合計
教授	360	810	1,183
准教授	211	731	952
講師	326	675	1,006
助教・助手	268	689	972
主任研究員	5	0	5
一般研究員	717	406	1,146
ポスドク・特別研究員等	352	295	647
その他	399	126	527
合計	2,638	3,732	6,438

3) 独法等（雇用）

職位	中期	長期	合計
教授	0	0	0
准教授	0	0	0
講師	0	0	0
助教・助手	0	0	0
主任研究員	8	126	134
一般研究員	65	179	244
ポスドク・特別研究員等	251	189	440
その他	35	23	58
合計	359	517	876

(4) 表：年齢別の受入れ研究者数（雇用）

1) 大学等+独法等（雇用）

年齢	中期	長期	合計
38歳以上	1,195 40.4%	2,612 61.9%	3,842 53.1%
37歳以下	1,760 59.6%	1,609 38.1%	3,397 46.9%
不明	42	28	75
合計	2,997	4,249	7,314

年齢	中期	長期	合計
20～29歳	633 21.4%	274 6.5%	915 12.6%
30～39歳	1,274 43.1%	1,598 37.9%	2,896 40.0%
40～49歳	478 16.2%	1,056 25.0%	1,550 21.4%
50～59歳	348 11.8%	841 19.9%	1,202 16.6%
60歳以上	222 7.5%	452 10.7%	676 9.3%
その他・不明	42	28	75
合計	2,997	4,249	7,314

2) 大学等（雇用）

年齢	中期	長期	合計
38歳以上	1,142 44.0%	2,403 64.9%	3,580 56.2%
37歳以下	1,456 56.0%	1,301 35.1%	2,785 43.8%
不明	40	28	73
合計	2,638	3,732	6,438

年齢	中期	長期	合計
20～29歳	535 20.6%	220 5.9%	763 12.0%
30～39歳	1,046 40.3%	1,303 35.2%	2,373 37.3%
40～49歳	464 17.9%	947 25.6%	1,427 22.4%
50～59歳	340 13.1%	791 21.4%	1,144 18.0%
60歳以上	213 8.2%	443 12.0%	658 10.3%
その他・不明	40	28	73
合計	2,638	3,732	6,438

3) 独法等（雇用）

年齢	中期	長期	合計
38歳以上	53 14.8%	209 40.4%	262 30.0%
37歳以下	304 85.2%	308 59.6%	612 70.0%
不明	2	0	2
合計	359	517	876

年齢	中期	長期	合計
20～29歳	98 27.5%	54 10.4%	152 17.4%
30～39歳	228 63.9%	295 57.1%	523 59.8%
40～49歳	14 3.9%	109 21.1%	123 14.1%
50～59歳	8 2.2%	50 9.7%	58 6.6%
60歳以上	9 2.5%	9 1.7%	18 2.1%
その他・不明	2	0	2
合計	359	517	876

(5) 表：性別の受入れ研究者数（雇用）

1) 大学等＋独法等（雇用）

性別	中期	長期	合計
男性	1,998 69.4%	3,046 73.8%	5,094 72.0%
女性	882 30.6%	1,083 26.2%	1,982 28.0%
不明	117	120	238
合計	2,997	4,249	7,314

2) 大学等（雇用）

性別	中期	長期	合計
男性	1,727 68.5%	2,646 73.3%	4,423 71.3%
女性	794 31.5%	966 26.7%	1,777 28.7%
不明	117	120	238
合計	2,638	3,732	6,438

3) 独法等（雇用）

性別	中期	長期	合計
男性	271 75.5%	400 77.4%	671 76.6%
女性	88 24.5%	117 22.6%	205 23.4%
不明	0	0	0
合計	359	517	876

(6) 表：財源別の受入れ研究者数（雇用）

1) 大学等+独法等

	自機関 の運営 資金	外 部 資 金													自機関 での負 担無	不明	合計 (人数)
		文科省 (科研 費)	文科省 (科研 費以 外)	その 他 官 庁	日本学 術振興 会(科 研費)	日本学 術振興 会(科 研費以 外)	科学技 術振興 機構	日本医 療研究 開発機 構	その 他 政 府機 関	地方自 治体	民間	個人	外国政 府・研 究機関 及び国 際機関	その 他 外部資 金			
短期	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
中期	1,620 62.7%	89 3.4%	168 6.5%	58 2.2%	145 5.6%	12 0.5%	121 4.7%	25 1.0%	45 1.7%	13 0.5%	151 5.8%	9 0.3%	32 1.2%	84 3.2%	13 0.5%	412	2,997
長期	2,974 75.2%	51 1.3%	264 6.7%	63 1.6%	95 2.4%	21 0.5%	157 4.0%	28 0.7%	59 1.5%	8 0.2%	115 2.9%	14 0.4%	31 0.8%	65 1.6%	9 0.2%	295	4,249

2) 大学等

	自機関 の運営 資金	外 部 資 金													自機関 での負 担無	不明	合計 (人数)
		文 科 省(科 研費)	文科省 (科研 費以 外)	そ の 他 官 庁	日本学 術振興 会(科 研費)	日 本 学 術 振 興 会(科 研 費 以 外)	科 学 技 術 振 興 機 構	日 本 医 療 研 究 開 発 機 構	そ の 他 政 府 機 関	地 方 自 治 体	民間	個人	外国政 府・研 究機関 及び国 際機関	その 他 外部資 金			
短期	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
中期	1,498 62.5%	83 3.5%	158 6.6%	53 2.2%	134 5.6%	12 0.5%	102 4.3%	24 1.0%	39 1.6%	13 0.5%	144 6.0%	9 0.4%	31 1.3%	84 3.5%	13 0.5%	241	2,638
長期	2,709 75.9%	48 1.3%	234 6.6%	55 1.5%	81 2.3%	21 0.6%	128 3.6%	13 0.4%	54 1.5%	6 0.2%	101 2.8%	14 0.4%	30 0.8%	65 1.8%	9 0.3%	164	3,732

3) 独法等

	自機関 の運営 資金	外 部 資 金													自機関 での負 担無	不明	合計 (人 数)
		文 科 省 (科 研費)	文科省 (科研 費 以 外)	その他 官庁	日本学 術振興 会 (科 研費)	日本学 術振興 会 (科 研費以 外)	科学技 術振興 機構	日本医 療研究 開発機 構	その他 政府機 関	地方自 治体	民間	個人	外国政 府・研 究機関 及び国 際機関	その他 外部資 金			
短期	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
中期	122 64.9%	6 3.2%	10 5.3%	5 2.7%	11 5.9%	0 0.0%	19 10.1%	1 0.5%	6 3.2%	0 0.0%	7 3.7%	0 0.0%	1 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	171	359
長期	265 68.7%	3 0.8%	30 7.8%	8 2.1%	14 3.6%	0 0.0%	29 7.5%	15 3.9%	5 1.3%	2 0.5%	14 3.6%	0 0.0%	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	131	517

(7) 表：財源（競争的資金）別の受入れ研究者数（雇用）

1) 大学等+独法等（雇用）

財源	中期	長期	合計
競争的資金	593 28.3%	526 17.1%	1,127 21.6%
競争的資金以外	1,501 71.7%	2,555 82.9%	4,090 78.4%
不明	903	1,168	2,097
合計	2,997	4,249	7,314

2) 大学等（雇用）

財源	中期	長期	合計
競争的資金	552 28.9%	465 17.2%	1,025 22.1%
競争的資金以外	1,356 71.1%	2,233 82.8%	3,623 77.9%
不明	730	1,034	1,790
合計	2,638	3,732	6,438

3) 独法等（雇用）

財源	中期	長期	合計
競争的資金	41 22.0%	61 15.9%	102 17.9%
競争的資金以外	145 78.0%	322 84.1%	467 82.1%
不明	173	134	307
合計	359	517	876

(8) 表：学問分野別の受入れ研究者数（雇用）

1) 大学等+独法等（雇用）

分野	中期	長期	合計
理学	729	979	1,722
工学	915	896	1,829
農学	170	89	261
保健	328	379	726
人文・社会科学	744	1,773	2,527
その他・不明	111	133	249
合計	2,997	4,249	7,314

2) 大学等（雇用）

分野	中期	長期	合計
理学	537	662	1,213
工学	773	733	1,524
農学	168	83	253
保健	311	355	685
人文・社会科学	744	1,773	2,527
その他・不明	105	126	236
合計	2,638	3,732	6,438

3) 独法等（雇用）

分野	中期	長期	合計
理学	192	317	509
工学	142	163	305
農学	2	6	8
保健	17	24	41
人文・社会科学	0	0	0
その他・不明	6	7	13
合計	359	517	876

(9) 表：学問分野（詳細）別の受入れ研究者数（雇用）

1) 大学等＋独法等（雇用）

詳細分野	中期	長期	合計
理学（物理）	156	228	390
理学（生物）	138	195	334
理学（その他・分類不能）	92	134	229
理学（数学）	35	39	74
理学（地学）	37	59	96
理学（情報科学）	130	188	319
理学（化学）	141	136	280
工学（その他・分類不能）	237	189	430
工学（電気・通信）	154	169	326
工学（機械・船舶）	133	132	267
工学（材料）	136	142	281
工学（土木・建築）	88	85	178
工学（応用化学）	101	79	180
工学（航空）	1	8	9
工学（経営工学）	1	9	10
工学（応用理学）	48	42	90
工学（原子力）	16	40	57
工学（繊維）	0	1	1
農学（農学）	66	32	98
農学（水産）	37	9	47
農学（獣医・畜産）	20	15	35
農学（農業経済）	2	3	5
農学（林学）	17	3	20
農学（その他・分類不能）	18	10	29
農学（農業工学）	7	10	17
農学（農芸化学）	3	6	9
農学（林産学）	0	1	1
保健（医学）	258	299	576
保健（薬学）	30	29	59
保健（その他・分類不能）	24	29	53
保健（歯学）	14	18	32
保健（看護）	2	4	6
人文（文学）	119	333	452

詳細分野	中期	長期	合計
人文（商学・経済）	141	247	390
人文（その他・分類不能含む）	183	473	657
社会（法学・政治）	59	134	193
社会（その他・分類不能含む）	23	56	79
社会（社会学）	36	85	124
人文（史学）	49	74	123
その他（芸術・その他）	31	55	87
その他（教育）	85	260	348
人文（哲学）	14	43	57
その他（心理学）	4	12	16
その他（家政）	0	1	1
詳細分野不明	111	133	249
合計	2,997	4,249	7,314

2) 大学等（雇用）

詳細分野	中期	長期	合計
理学（物理）	107	133	246
理学（生物）	81	83	165
理学（数学）	32	37	69
理学（その他・分類不能）	87	120	210
理学（情報科学）	100	148	249
理学（地学）	32	48	80
理学（化学）	98	93	194
工学（その他・分類不能）	185	142	331
工学（電気・通信）	136	146	285
工学（機械・船舶）	115	111	228
工学（土木・建築）	88	84	177
工学（材料）	93	100	196
工学（応用化学）	101	79	180
工学（経営工学）	1	9	10
工学（応用理学）	48	42	90
工学（航空）	1	8	9
工学（原子力）	5	11	17
工学（繊維）	0	1	1
農学（農学）	66	29	95
農学（獣医・畜産）	20	14	34
農学（その他・分類不能）	18	9	28
農学（水産）	35	8	44
農学（農業経済）	2	3	5
農学（農芸化学）	3	6	9
農学（林学）	17	3	20
農学（農業工学）	7	10	17
農学（林産学）	0	1	1
保健（医学）	246	281	546
保健（薬学）	25	23	48
保健（歯学）	14	18	32

詳細分野	中期	長期	合計
保健（その他・分類不能）	24	29	53
保健（看護）	2	4	6
人文（文学）	119	333	452
人文（商学・経済）	141	247	390
人文（その他・分類不能含む）	183	473	657
社会（法学・政治）	59	134	193
社会（その他・分類不能含む）	23	56	79
社会（社会学）	36	85	124
その他（芸術・その他）	49	74	123
人文（史学）	31	55	87
その他（教育）	85	260	348
人文（哲学）	14	43	57
その他（心理学）	4	12	16
その他（家政）	0	1	1
詳細分野不明	105	126	236
合計	2,638	3,732	6,438

3) 独法等（雇用）

詳細分野	中期	長期	合計
理学（物理）	49	95	144
理学（地学）	5	11	16
理学（生物）	57	112	169
理学（化学）	43	43	86
理学（その他・分類不能）	5	14	19
理学（情報科学）	30	40	70
理学（数学）	3	2	5
工学（その他・分類不能）	52	47	99
工学（航空）	0	0	0
工学（材料）	43	42	85
工学（機械・船舶）	18	21	39
工学（原子力）	11	29	40
工学（電気・通信）	18	23	41
工学（応用化学）	0	0	0
工学（応用理学）	0	0	0
工学（土木・建築）	0	1	1
農学（農学）	0	3	3
農学（水産）	2	1	3
農学（林学）	0	0	0
農学（農業経済）	0	0	0
農学（農業工学）	0	0	0
農学（農芸化学）	0	0	0
農学（林産学）	0	0	0
農学（獣医・畜産）	0	1	1
農学（その他・分類不能）	0	1	1
保健（その他・分類不能）	0	0	0
保健（医学）	12	18	30

保健（薬学）	5	6	11
人文（史学）	0	0	0
社会（その他・分類不能含む）	0	0	0
その他（芸術・その他）	0	0	0
社会（商学・経済）	0	0	0
その他（教育）	0	0	0
不明	6	7	13
合計	359	517	876

(10) 表：雇用目的別の受入れ研究者数（雇用）

1) 大学等+独法等（雇用）

雇用目的	中期	長期	合計
共同研究	1,366	1,671	3,037
フィールドワーク	7	27	59
研修	11	8	19
教育	553	1,594	2,165
学会・シンポジウム	0	1	1
その他・分類不能	792	629	1,440
不明	268	319	593
合計	2,997	4,249	7,314

2) 大学等（雇用）

雇用目的	中期	長期	合計
共同研究	1,204	1,373	2,577
フィールドワーク	5	16	46
研修	10	6	16
教育	553	1,594	2,165
学会・シンポジウム	0	1	1
その他・分類不能	600	426	1,045
不明	266	316	588
合計	2,638	3,732	6,438

3) 独法等（雇用）

雇用目的	中期	長期	合計
共同研究	162	298	460
フィールドワーク	2	11	13
研修	1	2	3
教育	0	0	0
学会・シンポジウム	0	0	0
その他・分類不能	192	203	395
不明	2	3	5
合計	359	517	876

(11) 表：受入れ元機関種類別の受入れ研究者数（雇用）

1) 大学等＋独法等（雇用）

受入れ元機関	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、 国際機関等	100	195	296
大学等	1,642	2,098	3,765
民間等（財団、社団法人、 NGO、NPO 法人含む）	96	211	309
その他・分類不能	224	268	520
不明	935	1,477	2,424
合計	2,997	4,249	7,314

2) 大学等（雇用）

受入れ元機関	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、 国際機関等	70	135	206
大学等	1,521	1,860	3,406
民間等（財団、社団法人、 NGO、NPO 法人含む）	91	189	282
その他・分類不能	207	223	458
不明	749	1,325	2,086
合計	2,638	3,732	6,438

3) 独法等（雇用）

受入れ元機関	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、 国際機関等	30	60	90
大学等	121	238	359
民間等（財団、社団法人、 NGO、NPO 法人含む）	5	22	27
その他・分類不能	17	45	62
不明	186	152	338
合計	359	517	876

(12) 表：任期の有無別の受入れ研究者数（雇用）

1) 大学等＋独法等（雇用）

	中期	長期	合計
任期あり	2,858 95.4%	2,924 68.8%	5,839 79.9%
任期なし	137 4.6%	1,325 31.2%	1,471 20.1%
不明	2	0	4
合計	2,997	4,249	7,314

2) 大学等（雇用）

	中期	長期	合計
任期あり	2,507 95.1%	2,520 67.5%	5,084 79.0%
任期なし	129 4.9%	1,212 32.5%	1,350 21.0%
不明	2	0	4
合計	2,638	3,732	6,438

3) 独法等（雇用）

	中期	長期	合計
任期あり	351 97.8%	404 78.1%	755 86.2%
任期なし	8 2.2%	113 21.9%	121 13.8%
不明	0	0	0
合計	359	517	876

I-2 ③受入れ研究者数（雇用以外）

(1) 表：地域別の受入れ研究者数（雇用以外）

1) 大学等＋独法等（雇用以外）

地域	中期	長期	合計
アジア	2,596	462	3,072
北米	512	74	587
ヨーロッパ	1,129	248	1,385
中南米	108	18	128
オセアニア	75	24	100
中東	112	20	132
アフリカ	181	46	227
その他・不明	53	26	82
合計	4,766	918	5,713

2) 大学等（雇用以外）

地域	中期	長期	合計
アジア	2,410	403	2,827
北米	480	62	543
ヨーロッパ	1,031	215	1,254
中南米	100	16	118
オセアニア	63	23	86
中東	97	19	116
アフリカ	157	38	195
その他・不明	34	18	52
合計	4,372	794	5,191

3) 独法等（雇用以外）

地域	中期	長期	合計
アジア	186	59	245
北米	32	12	44
ヨーロッパ	98	33	131
中南米	8	2	10
オセアニア	12	1	14
中東	15	1	16
アフリカ	24	8	32
その他・不明	19	8	30
合計	394	124	522

(2) 表：機関種類別の受入れ研究者数（雇用以外）

機関種類	中期	長期	合計
国立大学	2,929	636	3,583
公立大学	144	28	172
私立大学	1,125	120	1,252
高等専門学校	1	0	1
大学共同利用機関法人	173	10	183
大学等小計	4,372	794	5,191
国立研究開発法人	379	114	495
独立行政法人	7	10	19
国立試験研究機関	8	0	8
独法等小計	394	124	522
合計	4,766	918	5,713

(3) 表：職位別の受入れ研究者数（雇用以外）

1) 大学等＋独法等（雇用以外）

職位	中期	長期	合計
教授	683	75	765
准教授	522	66	591
講師	392	53	445
助教・助手	201	42	243
主任研究員	94	17	112
一般研究員	805	129	936
ポスドク・特別研究員等	590	319	912
その他	1,479	217	1,709
合計	4,766	918	5,713

2) 大学等（雇用以外）

職位	中期	長期	合計
教授	657	71	735
准教授	498	62	563
講師	383	51	434
助教・助手	187	39	226
主任研究員	77	12	90
一般研究員	741	115	858
ポスドク・特別研究員等	471	252	724
その他	1,358	192	1,561
合計	4,372	794	5,191

3) 独法等（雇用以外）

職位	中期	長期	合計
教授	26	4	30
准教授	24	4	28
講師	9	2	11
助教・助手	14	3	17
主任研究員	17	5	22
一般研究員	64	14	78
ポスドク・特別研究員等	119	67	188
その他	121	25	148
合計	394	124	522

(4) 表：年齢別の受入れ研究者数（雇用以外）

1) 大学等+独法等（雇用以外）

年齢	中期	長期	合計
38歳以上	1,939 46.5%	308 35.1%	2,257 44.5%
37歳以下	2,227 53.5%	569 64.9%	2,810 55.5%
不明	600	41	646
合計	4,766	918	5,713

年齢	中期	長期	合計
20～29歳	747 17.9%	117 13.3%	869 17.2%
30～39歳	1,724 41.4%	519 59.2%	2,252 44.4%
40～49歳	908 21.8%	148 16.9%	1,062 21.0%
50～59歳	505 12.1%	66 7.5%	574 11.3%
60歳以上	282 6.8%	27 3.1%	310 6.1%
その他・不明	600	41	646
合計	4,766	918	5,713

2) 大学等（雇用以外）

年齢	中期	長期	合計
38歳以上	1,796 46.9%	265 35.0%	2,071 44.9%
37歳以下	2,036 53.1%	492 65.0%	2,541 55.1%
不明	540	37	579
合計	4,372	794	5,191

年齢	中期	長期	合計
20～29歳	686 17.9%	99 13.1%	790 17.1%
30～39歳	1,565 40.8%	453 59.8%	2,026 43.9%
40～49歳	845 22.1%	127 16.8%	978 21.2%
50～59歳	478 12.5%	56 7.4%	537 11.6%
60歳以上	258 6.7%	22 2.9%	281 6.1%
その他・不明	540	37	579
合計	4,372	794	5,191

3) 独法等（雇用以外）

年齢	中期	長期	合計
38歳以上	143 42.8%	43 35.8%	186 40.9%
37歳以下	191 57.2%	77 64.2%	269 59.1%
不明	60	4	67
合計	394	124	522

年齢	中期	長期	合計
20～29歳	61 18.3%	18 15.0%	79 17.4%
30～39歳	159 47.6%	66 55.0%	226 49.7%
40～49歳	63 18.9%	21 17.5%	84 18.5%
50～59歳	27 8.1%	10 8.3%	37 8.1%
60歳以上	24 7.2%	5 4.2%	29 6.4%
その他・不明	60	4	67
合計	394	124	522

(5) 表：性別の受入れ研究者数（雇用以外）

1) 大学等＋独法等（雇用以外）

性別	中期	長期	合計
男性	2,680 64.7%	556 72.7%	3,253 65.9%
女性	1,462 35.3%	209 27.3%	1,680 34.1%
不明	624	153	780
合計	4,766	918	5,713

2) 大学等（雇用以外）

性別	中期	長期	合計
男性	2,431 64.0%	465 72.5%	2,911 65.2%
女性	1,369 36.0%	176 27.5%	1,554 34.8%
不明	572	153	726
合計	4,372	794	5,191

3) 独法等（雇用以外）

性別	中期	長期	合計
男性	249 72.8%	91 73.4%	342 73.1%
女性	93 27.2%	33 26.6%	126 26.9%
不明	52	0	54
合計	394	124	522

(6) 表：財源別の受入れ研究者数（雇用以外）

1) 大学等+独法等

	自機関 の運営 資金	外 部 資 金													自機関 での負 担無	不明	合計 (人数)	
		文科省 (科研 費)	文科省 (科研 費以 外)	その 他 官 庁	日本学 術振興 会(科 研費)	日本学 術振興 会(科 研費以 外)	科学技 術振興 機構	日本医 療研究 開発機 構	その 他 政 府機 関	地方自 治体	民間	個人	外国政 府・研 究機関 及び国 際機関	その他 外部資 金				
短期	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
中期	791 17.4%	42 0.9%	134 3.0%	97 2.1%	97 2.1%	461 10.2%	64 1.4%	5 0.1%	183 4.0%	10 0.2%	204 4.5%	30 0.7%	471 10.4%	48 1.1%	1,896 41.8%	233	4,766	
長期	103 11.7%	4 0.5%	19 2.2%	3 0.3%	15 1.7%	351 40.0%	10 1.1%	0 0.0%	5 0.6%	1 0.1%	21 2.4%	3 0.3%	56 6.4%	5 0.6%	282 32.1%	40	918	

2) 大学等

	自機関 の運営 資金	外 部 資 金													自機関 での負 担無	不明	合計 (人数)	
		文 科 省(科 研費)	文科省 (科研 費以 外)	そ の 他 官 庁	日本学 術振興 会(科 研費)	日 本 学 術 振 興 会(科 研 費 以 外)	科 学 技 術 振 興 機 構	日 本 医 療 研 究 開 発 機 構	そ の 他 政 府 機 関	地 方 自 治 体	民間	個人	外国政 府・研 究機関 及び国 際機関	その他 外部資 金				
短期	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
中期	641 15.2%	41 1.0%	122 2.9%	89 2.1%	91 2.2%	441 10.4%	60 1.4%	4 0.1%	179 4.2%	10 0.2%	184 4.4%	30 0.7%	460 10.9%	46 1.1%	1829 43.3%	145	4,372	
長期	48 6.2%	2 0.3%	15 1.9%	3 0.4%	15 1.9%	341 43.9%	3 0.4%	0 0.0%	3 0.4%	1 0.1%	11 1.4%	3 0.4%	52 6.7%	4 0.5%	276 35.5%	17	794	

3) 独法等

	自機関 の運営 資金	外 部 資 金													自機関 での負 担無	不明	合計 (人 数)
		文科省 (科研 費)	文科省 (科研 費 以 外)	その他 官庁	日本学 術振興 会 (科 研費)	日本学 術振興 会 (科 研費以 外)	科学技 術振興 機構	日本医 療研究 開発機 構	その他 政府機 関	地方自 治体	民間	個人	外国政 府・研 究機関 及び国 際機関	その他 外部資 金			
短期	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
中期	150 49.0%	1 0.3%	12 3.9%	8 2.6%	6 2.0%	20 6.5%	4 1.3%	1 0.3%	4 1.3%	0 0.0%	20 6.5%	0 0.0%	11 3.6%	2 0.7%	67 21.9%	88	394
長期	55 54.5%	2 2.0%	4 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 9.9%	7 6.9%	0 0.0%	2 2.0%	0 0.0%	10 9.9%	0 0.0%	4 4.0%	1 1.0%	6 5.9%	23	124

(7) 表：財源（競争的資金）別の受入れ研究者数（雇用以外）

1) 大学等+独法等（雇用以外）

財源	中期	長期	合計
競争的資金	673 18.7%	272 36.3%	948 21.7%
競争的資金以外	2,922 81.3%	477 63.7%	3,413 78.3%
不明	1,171	169	1,352
合計	4,766	918	5,713

2) 大学等（雇用以外）

財源	中期	長期	合計
競争的資金	636 19.3%	261 39.8%	898 22.7%
競争的資金以外	2,651 80.7%	395 60.2%	3,058 77.3%
不明	1,085	138	1,235
合計	4,372	794	5,191

3) 独法等（雇用以外）

財源	中期	長期	合計
競争的資金	37 12.0%	11 11.8%	50 12.3%
競争的資金以外	271 88.0%	82 88.2%	355 87.7%
不明	86	31	117
合計	394	124	522

(8) 表：学問分野別の受入れ研究者数（雇用以外）

1) 大学等+独法等（雇用以外）

分野	中期	長期	合計
理学	998	183	1,184
工学	1,128	357	1,492
農学	422	73	497
保健	626	120	754
人文・社会科学	1,416	163	1,584
その他・不明	176	22	202
合計	4,766	918	5,713

2) 大学等（雇用以外）

分野	中期	長期	合計
理学	845	135	982
工学	1,044	304	1,355
農学	374	67	442
保健	583	110	701
人文・社会科学	1,411	162	1,578
その他・不明	115	16	133
合計	4,372	794	5,191

3) 独法等（雇用以外）

分野	中期	長期	合計
理学	153	48	202
工学	84	53	137
農学	48	6	55
保健	43	10	53
人文・社会科学	5	1	6
その他・不明	61	6	69
合計	394	124	522

(9) 表：学問分野（詳細）別の受入れ研究者数（雇用以外）

1) 大学等＋独法等（雇用以外）

詳細分野	中期	長期	合計
理学（物理）	280	35	315
理学（生物）	142	31	173
理学（その他・分類不能）	121	30	152
理学（数学）	80	28	109
理学（地学）	105	14	120
理学（情報科学）	85	8	93
理学（化学）	185	37	222
工学（その他・分類不能）	333	65	398
工学（電気・通信）	143	55	203
工学（機械・船舶）	111	40	151
工学（材料）	132	55	187
工学（土木・建築）	133	64	198
工学（応用化学）	146	49	195
工学（航空）	18	5	23
工学（経営工学）	9	0	9
工学（応用理学）	55	19	75
工学（原子力）	34	4	38
工学（繊維）	14	1	15
農学（農学）	162	17	180
農学（水産）	46	7	53
農学（獣医・畜産）	92	13	105
農学（農業経済）	12	4	16
農学（林学）	29	6	36
農学（その他・分類不能）	23	10	33
農学（農業工学）	18	9	27
農学（農芸化学）	39	7	46
農学（林産学）	1	0	1
保健（医学）	507	92	607
保健（薬学）	51	18	69
保健（その他・分類不能）	21	0	21
保健（歯学）	41	10	51
保健（看護）	6	0	6

詳細分野	中期	長期	合計
人文（文学）	278	28	307
人文（商学・経済）	181	18	200
人文（その他・分類不能含む）	223	36	260
社会（法学・政治）	221	24	245
社会（その他・分類不能含む）	133	10	143
社会（社会学）	70	11	82
人文（史学）	100	10	87
その他（芸術・その他）	77	10	111
その他（教育）	74	6	80
人文（哲学）	47	9	56
その他（心理学）	10	1	11
その他（家政）	2	0	2
詳細分野不明	176	22	202
合計	4,766	918	5,713

2) 大学等（雇用以外）

詳細分野	中期	長期	合計
理学（物理）	258	28	286
理学（生物）	113	18	131
理学（数学）	69	19	89
理学（その他・分類不能）	97	26	124
理学（情報科学）	70	6	76
理学（地学）	89	11	100
理学（化学）	149	27	176
工学（その他・分類不能）	315	48	363
工学（電気・通信）	136	50	191
工学（機械・船舶）	103	34	137
工学（土木・建築）	131	59	191
工学（材料）	109	38	147
工学（応用化学）	146	49	195
工学（経営工学）	9	0	9
工学（応用理学）	37	19	57
工学（航空）	17	2	19
工学（原子力）	27	4	31
工学（繊維）	14	1	15
農学（農学）	125	14	139
農学（獣医・畜産）	86	13	99
農学（その他・分類不能）	20	9	29
農学（水産）	46	6	52
農学（農業経済）	12	4	16
農学（農芸化学）	37	7	44
農学（林学）	29	5	35
農学（農業工学）	18	9	27
農学（林産学）	1	0	1
保健（医学）	467	82	557
保健（薬学）	51	18	69

詳細分野	中期	長期	合計
保健（歯学）	41	10	51
保健（その他・分類不能）	18	0	18
保健（看護）	6	0	6
人文（文学）	278	28	307
人文（商学・経済）	181	17	199
人文（その他・分類不能含む）	221	36	258
社会（法学・政治）	219	24	243
社会（その他・分類不能含む）	133	10	143
社会（社会学）	69	11	81
その他（芸術・その他）	77	10	87
人文（史学）	100	10	111
その他（教育）	74	6	80
人文（哲学）	47	9	56
その他（心理学）	10	1	11
その他（家政）	2	0	2
詳細分野不明	115	16	133
合計	4,372	794	5,191

3) 独法等（雇用以外）

詳細分野	中期	長期	合計
理学（物理）	22	7	29
理学（地学）	16	3	20
理学（生物）	29	13	42
理学（化学）	36	10	46
理学（その他・分類不能）	24	4	28
理学（情報科学）	15	2	17
理学（数学）	11	9	20
工学（その他・分類不能）	18	17	35
工学（航空）	1	3	4
工学（材料）	23	17	40
工学（機械・船舶）	8	6	14
工学（原子力）	7	0	7
工学（電気・通信）	7	5	12
工学（応用化学）	0	0	0
工学（応用理学）	18	0	18
工学（土木・建築）	2	5	7
農学（農学）	37	3	41
農学（水産）	0	1	1
農学（林学）	0	1	1
農学（農業経済）	0	0	0
農学（農業工学）	0	0	0
農学（農芸化学）	2	0	2
農学（林産学）	0	0	0
農学（その他・分類不能）	3	1	4
農学（獣医・畜産）	6	0	6
保健（その他・分類不能）	3	0	3

保健（医学）	40	10	50
保健（薬学）	0	0	0
人文（その他・分類不能含む）	2	0	2
社会（その他・分類不能含む）	2	0	2
社会（社会学）	1	0	1
社会（商学・経済）	0	1	1
不明	61	6	69
合計	394	124	522

(10) 表：受入れ目的別の受入れ研究者数（雇用以外）

1) 大学等＋独法等（雇用以外）

受入れ目的	中期	長期	合計
共同研究	3,346	683	4,052
フィールドワーク	138	4	142
研修	357	12	369
教育	120	17	140
学会・シンポジウム	30	0	30
その他・分類不能	683	195	880
不明	92	7	100
合計	4,766	918	5,713

2) 大学等（雇用以外）

受入れ目的	中期	長期	合計
共同研究	3,116	587	3,724
フィールドワーク	127	3	130
研修	317	10	327
教育	113	13	129
学会・シンポジウム	29	0	29
その他・分類不能	629	175	805
不明	41	6	47
合計	4,372	794	5,191

3) 独法等（雇用以外）

受入れ目的	中期	長期	合計
共同研究	230	96	328
フィールドワーク	11	1	12
研修	40	2	42
教育	7	4	11
学会・シンポジウム	1	0	1
その他・分類不能	54	20	75
不明	51	1	53
合計	394	124	522

(11) 表：受入れ元機関種類別の受入れ研究者数（雇用以外）

1) 大学等＋独法等（雇用以外）

受入れ元機関種類	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、 国際機関等	456	88	545
大学等	3,777	679	4,480
民間等（財団、社団法人、 NGO、NPO 法人含む）	152	46	198
その他・分類不能	166	41	207
不明	215	64	283
合計	4,766	918	5,713

2) 大学等（雇用以外）

受入れ元機関種類	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、 国際機関等	351	60	412
大学等	3,587	612	4,222
民間等（財団、社団法人、 NGO、NPO 法人含む）	140	38	178
その他・分類不能	156	37	193
不明	138	47	186
合計	4,372	794	5,191

3) 独法等（雇用以外）

受入れ元機関種類	中期	長期	合計
政府・政府関連機関等、 国際機関等	105	28	133
大学等	190	67	258
民間等（財団、社団法人、 NGO、NPO 法人含む）	12	8	20
その他・分類不能	10	4	14
不明	77	17	97
合計	394	124	522

I-3 海外の大学・研究機関との研究交流協定の締結状況

※海外の大学・研究機関との研究交流協定（国際研究協力協定）の調査対象の範囲は、1) 海外の大学及び研究機関と、履行すべき義務や約束について取り交わした合意文書（覚書含む）のうち、「研究者の派遣、研修、その他の交流」、「共同研究の実施」に係るものであり、2) 平成 30 年 3 月 31 日時点で締結している（有効である）協定である。協定締結先としては、海外にある大学、研究機関、政府関係機関が含まれる。

(1) 表：地域別の協定数

1) 全ての協定

地域	大学等	独法等	合計
アジア	13,112	700	13,812
北米	2,706	262	2,968
ヨーロッパ	6,064	552	6,616
中南米	525	42	567
オセアニア	688	61	749
中東	323	20	343
アフリカ	392	38	430
広域地域	55	36	91
その他・不明	36	19	55
合計	23,901	1,730	25,631

2) 2017 年締結の協定

地域	大学等	独法等	合計
アジア	1,130	106	1,236
北米	262	70	332
ヨーロッパ	608	113	721
中南米	64	9	73
オセアニア	64	11	75
中東	34	5	39
アフリカ	39	8	47
広域地域	5	4	9
その他・不明	5	3	8
合計	2,211	329	2,540

(2) 表：締結先国別（上位 20 か国）の協定数

1) 全ての協定

地域	大学等	独法等	合計
1. 中国（香港含む）	4,308	181	4,489
2. アメリカ合衆国	2,217	223	2,440
3. 韓国	2,197	138	2,335
4. 台湾	1,467	46	1,513
5. タイ	1,251	75	1,326
6. フランス	987	103	1,090
7. ドイツ	938	115	1,053
8. インドネシア	904	47	951
9. ベトナム	889	42	931
10. イギリス	724	65	789
11. オーストラリア	527	47	574
12. ロシア連邦	494	51	545
13. カナダ	488	39	527
14. イタリア	413	28	441
15. マレーシア	368	40	408
16. インド	368	31	399
17. フィリピン	304	19	323
18. スペイン	287	13	300
19. モンゴル	227	16	243
20. スウェーデン	195	24	219
その他・不明	4,348	387	4,735
合計	23,901	1,730	25,631

2) 2017 年締結の協定

地域	大学等	独法等	合計
1. 中国（香港含む）	303	29	332
2. アメリカ合衆国	209	59	269
3. 台湾	157	8	165
4. 韓国	128	24	152
5. フランス	101	19	120
6. タイ	113	6	119
7. ドイツ	72	27	99
8. ベトナム	91	7	98
9. インドネシア	83	4	87
10. イギリス	63	17	80
11. ロシア連邦	64	7	71
12. インド	64	2	66
13. カナダ	52	11	63
14. オーストラリア	48	8	56
15. イタリア	49	2	51
16. マレーシア	44	2	46
17. スペイン	31	4	35
18. フィリピン	30	3	33
19. ブラジル	24	5	29
20. シンガポール	21	8	29
その他・不明	464	77	540
合計	2,211	329	2,540

(3) 表：機関種類別の協定数

機関種類	協定数
国立大学	12,868
公立大学	1,325
私立大学	8,793
高等専門学校	391
大学共同利用機関法人	524
大学等小計	23,901
国立研究開発法人	1,590
独立行政法人	98
国立試験研究機関	42
独法等小計	1,730
合計	25,631

(4) 表：締結年別の協定数

締結年	大学等	独法等	合計
～1969 年	10 0.0%	0 0.0%	10 0.0%
1970～79 年	60 0.3%	2 0.1%	62 0.2%
1980～89 年	607 2.5%	19 1.1%	626 2.4%
1990～99 年	1,918 8.0%	59 3.4%	1,977 7.7%
2000～2009 年	6,456 27.0%	304 17.6%	6,760 26.4%
2010～年	14,142 59.2%	1,312 75.8%	15,454 60.3%
その他・不明	708 3.0%	34 2.0%	742 2.9%
2015 年	2,182	194	2,376
2016 年	2,237	231	2,468
2017 年	2,211	329	2,540
合計	23,901	1,730	25,631

Ⅱ. 調査票作成に関する記入要領

**国際研究交流状況調査
調査票作成に関する記入要領
（平成29年度版）**

1. 調査趣旨

本調査は、我が国における研究者の国際研究交流状況を把握するために、1.「各機関の研究者数」及び「各機関に在籍する外国人研究者数」、2.「海外へ派遣された研究者数」及び「海外より受け入れた研究者数」、3.「海外の大学・研究機関等と締結している研究に関する協定数」の調査を行うものです。特に、「派遣」及び「受入れ（雇用、雇用以外）」に関して「期間」「国・地域」「職位」「分野」「財源」「性別」「生年」「機関」「目的」、（雇用関係のある研究者に限り）「常勤・非常勤」「任期の有無」と分類し、調査を行います。

1.1 調査対象期間

平成29年度(平成29年(2017年)4月1日～平成30年(2018年)3月31日)

1.2 調査概要

1.2.1 「研究者」の定義

◇研究者とは、**研究活動(下記、参照)を行う者**(教員を含む※原則学生は対象外)とします。

※研究活動とは、ある特定のテーマを持って調査や検証等を行うこととします。

※教員について、研究活動を少しでも行うことが想定されている教員は対象に含みますが、研究活動を行わず教育活動のみに従事する教員(語学クラス等、数コマ程度の授業を受け持っており、特段研究活動を行っていない者など)は対象外です。

※学生(授業料を支払う者)について原則対象外ですが、例外として、貴機関と雇用契約を締結し、貴機関から職務を与え研究に従事している博士課程在籍学生のみ対象とします。(学部学生及び修士課程学生は含みません。)(Q&Aに詳細を記載しています。)

※研究者における日本人(邦人)、外国人の定義は、原則として日本国籍を持つものを日本人、外国籍を持つものを外国人としてください。但し、外国籍を有していても、特別永住権を持つものは日本人として扱って下さい。

1.2.2 対象機関

◇全ての国公立大学(短大は対象外)、大学共同利用機関法人、国公立高等専門学校、国立研究開発法人

◇指定の研究開発を行う独立行政法人、国立試験研究機関

※機関の再編・統合があった場合、本調査対象期間の末月時点での機関で回答してください。

※平成29年度中に再編・統合のあった場合には再編・統合後の機関でお答えください。

※貴機関の連絡先(受付担当部署)となるメールアドレスは可能な限り、担当部署の複数の人が到着メールを見ることができるようしてください。

1.2.3 調査票の種別(参照:プルダウンリスト・コードリスト)

【全機関対象】調査票2-0:基礎データ(各機関の研究者総数) ※11~12頁

【全機関対象】調査票2-1:各機関の短期、中・長期派遣研究者数 ※13~15頁

【全機関対象】調査票2-2:各機関の短期、中・長期受入れ(雇用・雇用以外)研究者数 ※16~19頁

頁

※調査票2-1、2-2の「短期」につきまして、「分野別・職位別」「財源別」の2種類あります。

- 【全機関対象】調査票3-1: 海外の大学・研究機関との研究に関する協定数 ※19~20頁
- 【指定機関対象】調査票4-1: 各機関の研究者派遣支援制度 ※21頁
- 【指定機関対象】調査票4-2: 各機関の研究者受入れ支援制度 ※22頁
- 【参照】プルダウンリスト: 「性別」「常勤/非常勤」「任期あり/なし」「財源・競争的資金」「目的」
「高度人材ポイント制の適用の有無」「機関」「職位」
「外国人研究者(該当)」「協定締結主体」「財源一覧」 ※23~24頁
- 【参照】コードリスト: 「分野・分科コードリスト」「国・地域コードリスト」 ※25~26頁

1.2.4 調査票への回答について

◇調査票回答手順

①既にご担当者様に電子メールで配布した調査票、または、専用ウェブサイト
(<https://xxxx>)からダウンロードした調査票に回答して下さい。

②回答方法

- 1) 専用ウェブサイト(<https://xxxx>)において、調査票1(記入フォーム)に本調査のご担当者様の連絡先を入力して下さい。調査票が適切に配布されているかを確認する必要があるため、**10月9日(火)**までに記入いただき、提出願います。
- 2) 「調査票作成に関する記入要領」に従って、調査票を記入して下さい。
- 3) 御不明の点等がある場合には、調査担当者までメール(xxxx@ifeng.or.jp)にてご連絡下さい。
- 4) 回答できましたら、調査票(エクセルデータ)で、下記の宛先まで電子メールに添付し、送付して下さい。

送付先アドレス : xxxx@ifeng.or.jp

メールの件名: 「国際研究交流状況調査の回答」とご記入下さい。

調査票のファイル名: ○○の箇所を貴機関名に変更してください。

※○○.xls

※なお、機関名には「国立大学法人」「独立行政法人」「国立研究開発法人」等の法人の種類
の記入は不要です。

5) 回答の締切りですが、**平成30年11月12日(月)**までに御送付下さい。

※本調査の概況につきまして、**昨年度より、スケジュールを前倒しし、年度内に公表する予定です。**
締切り期日までの提出に御協力願います。締切りに間に合わないと予め予想される場合は、事前に**メール**で御連絡をお願いします。締切りを過ぎてしまった場合でも回答は受け付けておりますが、なるべく早めの提出をお願いします。

◇調査票回答に関するお願い

「調査票2-0」へ記入いただく研究者総数は「調査票2-1」「調査票2-2(雇用)」の研究者数に対する「母数」とみなしております。「調査票2-0」で研究者数を記入せず、「調査票2-1」「調査票2-2(雇用)」で研究者数等を記入している場合は有効回答となりません。このように回答された機関に関しましては、調査機関より問合せをしますので、御了承願います。

平成29年度に派遣・受入れ(雇用・雇用以外)の実績がない場合、「調査票2-0」のみ(貴機関が海外の大学・研究機関との研究に関する協定を締結している場合は「調査票3-1」を加える)記入してください。

派遣及び受入れ(雇用・雇用以外)の目的が研究活動と関係が無い場合、調査の対象外であるため、記入不要です。

誤字（書式の変更不可）、脱字には気をつけていただきますよう、お願いします。
 研究者本人と判別できる内容（個人情報）を記入いただかないよう、お願いします。

1.2.5 調査後のヒアリング調査について

本調査及び研究者流動の変化に係る要因分析の調査結果を踏まえて、文部科学省が指定する3～4機関を対象にヒアリング調査を実施します。ヒアリングは、大学等研究機関において主に国際研究交流を担当している部局に対して実施し、原則現地調査とします。対象機関ですが、本調査の回答集計後に選定し、依頼します。

※ヒアリングの観点：過去の結果と比較して派遣・受入れ研究者数の大幅な増減が確認される機関に対して変動の理由と現在の状況と、その特徴及び特色をヒアリングします。

1.2.6 調査結果の公表について

◇調査結果の公表について

調査結果はプレス発表を予定しております。またプレス発表後、調査結果報告書を公表する予定です。その際、指定機関に行ったアンケートの回答内容も含まれますので、予め御留意ください。

◇調査結果の公表後のデータ利用について

公表後の調査データは第三者が分析等で利用することがございますので、予め御留意ください。

2. 主な用語の定義・説明

<p>派遣 ※注意事項参照</p>	<p>貴機関に所属する「日本人及び外国人研究者」の海外渡航を指します。（具体的には以下に挙げる方を指します。）</p> <p>1. 貴機関が雇用（「常勤・非常勤」「任期あり・なし」ともに該当）している日本人、外国人研究者 2. 貴機関以外の機関が実施している「特別研究員制度」及び「関連支援制度」に研究者が応募し、採用された（制度実施機関、貴機関との雇用関係の無い※例：日本学術振興会の「特別研究員制度」等）研究者</p> <p>1回の出張で数ヶ国に滞在した場合は、各派遣内容を記入してください。 1人の研究者が複数回、海外派遣された場合はその都度計上してください。（派遣者数は延べ人数となります。）</p> <p>本調査は、「海外」への派遣数を把握するものであるため、「貴機関」から、所在地「日本」の機関への「研究者派遣」は対象外です。</p> <p>また、留学は海外派遣には含めません。</p>
<p>受入れ ※注意事項参照</p>	<p>海外の機関に所属する「外国人研究者」の招へい等の「受入れ」、及び、海外の機関に以前所属していた「外国人研究者」の雇用を指します。</p> <p>所在地を「日本」とする「機関」から「貴機関」への「受入れ（雇用・雇用以外）」は対象外です。</p> <p>語学クラス等、数コマ程度の授業を受け持つ教員等に関して、特段の研究活動を行っていない者は対象外です。</p>

<p>期間 ※注意事項参照</p>	<p>「派遣・受入れ」期間は短期(30日以内)、中・長期(内訳:中期(31日以上365日(1年)以下)・長期(366日(1年)以上))の2分類です。</p> <p>「中・長期派遣」「受入れ(雇用、雇用以外)」に関して、「日数」で記入してください。表記は「算用数字」となっております。</p> <p>「中・長期派遣」「受入れ(雇用、雇用以外)」の「期間」について、移動日(乗り継ぎ等を含む)、研究目的以外の滞在日は対象期間に含めません。</p>
<p>国・地域 ※注意事項参照</p>	<p>「国・地域名」は26頁の「国・地域コードリスト」を参照の上、該当する「国名コード」を記入してください。コード記入欄の隣に、「国名」「地域名」が自動的に反映されますので、合わせて御確認ください。</p> <p>「短期派遣(職位別・分野別)」「短期受入れ(職位別・分野別)」について、該当する研究者数を「国・地域」ごとに記入してください。</p> <p>「中・長期派遣」について、「研究者」ごとに「派遣国・地域」に該当する「国名コード」を記入してください。</p> <p>「中・長期受入れ(雇用)」の「雇用前国・地域」、及び「中・長期受入れ(雇用以外)」の「受入前国・地域」について、外国人研究者が来日する前の所在地として該当する「国名コード」を記入してください。該当する研究者の「雇用前」「受入れ(雇用以外)前」の所在地が「日本」の場合、記入対象外です。</p> <p>「その他(〇〇地域)」について、〇〇地域へ派遣、または、〇〇地域から「雇用」「受入れ(雇用以外)」をしたことは分かっているが、具体的にどの国から来たのか分からない場合、及び、〇〇地域内で、国境が定まっていない地域の場合です。</p> <p>「その他・分類不能」について、国境、地域等が不明確な場所(公海上、南極等)が対象です。具体的な地名等がお分かりでしたら備考欄に記入してください。</p> <p>「不明」は、貴機関で「派遣」「受入れ(雇用、雇用以外)」に関し、「派遣」「受入れ」はしているものの、対象の国・地域についての情報が無い場合です。</p> <p>「複数国」は、調査票3-1「海外の大学・研究機関との研究に関する協定数」において、締結相手機関が2カ国以上にわたる場合(コンソーシアムにて締結の場合)のみ記入してください。その他の調査では使用できません。</p>
<p>職位 ※注意事項参照</p>	<p>「職位」は8分類(「教授」「准教授」「講師」「助教・助手」「ポスドク・特別研究員等」「主任研究員(PI)・グループリーダー以上」「一般研究員」「その他・分類不能(研究に関する職位)」)となります。</p> <p>研究者に「職位」が複数ある場合、本務の「職位」を選択してください。本務の「職位」が複数ある場合、活動時間が最も多い「職位」を選択してください。</p> <p>貴機関の「派遣研究者」について、該当する「職位」を選択してください。 ※派遣先機関での「職位」は本調査の回答に影響しません。</p> <p>貴機関の「受入れ(雇用)研究者」について、該当する「職位(現職)」を選択してください。その場合、貴機関より付与された「職位(現職)」を回答してください。</p> <p>貴機関の「受入れ(雇用以外)研究者」について、該当する「職位(現職)」を選択してください。その場合、該当する研究者が雇用されている「海外の機関」の「職位」を回答してください。</p> <p>「特定有期雇用」等、「競争的資金等の外部資金による雇用」等により、特別な任用に当たる職位(「特任」「特認」「特定」「特命」「客員」等※機関によって独自の呼称を設定)について、「特任」等を除いた「職位」として位置付けてください。例え</p>

	<p>ば、「特任教授」ならば「教授」に該当します。また「客員研究員」に関しては、「ポストドク・特別研究員等」に含めてください。</p>
分野	<p>対象の「分野」について、25頁の「分野・分科コードリスト」を参照してください。</p> <p>分野・分科の分類として「総務省統計局科学技術研究調査」を採用しております。</p>
財源	<p>「財源」は4分類（「自機関の運営資金」「外部資金」「自機関の負担なし」「不明」となります。</p> <p>貴機関（自機関の運営資金）及び貴機関以外（外部資金、自機関の負担なし）が負担している経費の財源区分に従い、該当する「派遣・受入研究者数」を記入してください。</p> <p>複数の「財源」から支出を受けている場合には、負担割合の最も大きい「財源」に基づいて分類してください。</p> <p>「財源」の4分類（計18項目）について、下記のとおりです。</p> <p>自機関の運営資金(1項目)※詳細は下記のとおり</p> <p>「自機関の運営資金」について、「自己収入」及び国立大学法人や独立行政法人等における「運営費交付金」が対象となります。私立大学の「私立大学等経常費補助金」は「外部資金＞政府関係機関等＞その他」に分類してください。</p> <p>外部資金(13項目)※詳細は下記のとおり</p> <p>「政府等＞文部科学省(科研費)」について、財源が「新学術領域研究」「特定領域研究」「特別研究促進費」の場合、選択してください。</p> <p>「政府等＞文部科学省(科研費以外)」について、文部科学省の実施する事業（在外研究員の派遣事業、国際シンポジウム招へい等）、文部科学省からの研究委託事業、文部科学省の内局予算で、関連独立行政法人等が事務を実施している事業（世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)、「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」等）の場合等、選択してください。</p> <p>「政府等＞その他官庁」について、文部科学省以外の省庁が行うプログラム、文部科学省以外の省庁の内局予算で、関連独立行政法人等が事務を実施している事業の場合等、選択してください。</p> <p>「政府関係機関等＞日本学術振興会(科研費)」について、財源が「特別推進研究」「基盤研究(S)」「基盤研究(A・B・C)」「挑戦的萌芽研究」「若手研究(S)」「若手研究(A・B)」「研究活動スタート支援」「奨励研究」「研究成果公開促進費」「特別研究員奨励費」「国際共同研究加速基金」の場合等、選択してください。</p> <p>「政府関係機関等＞日本学術振興会(科研費以外)」について、日本学術振興会の事業（海外特別研究員、外国人特別研究員等）、助成金の場合等、選択してください。</p> <p>「政府関係機関等＞科学技術振興機構」について、科学技術振興機構の事業、助成金（「国際科学技術共同研究推進事業（戦略的国際共同研究プログラム）(SICORP)等）の場合等、選択してください。</p> <p>「政府関係機関等」＞「日本医療研究開発機構」について、日本医療研究開発機構の事業、助成金（「医療分野国際科学技術共同研究推進事業（戦略的国際共同研究プログラム）(SICORP)等）の場合等、選択してください。</p>

	<p>「政府関係機関等＞その他」について、上記のいずれにも該当しない政府関係機関の事業、助成金の場合等、選択してください。私立大学の「私立大学等経常費補助金」は「外部資金＞政府関係機関等＞その他」に分類してください。</p> <p>「地方自治体・地方自治体関係機関等」について、地方自治体・地方自治体関係機関等による経費措置を通じた事業の場合等、選択してください。</p> <p>「民間」について、民間企業・法人・団体等による経費措置を通じた事業、国立試験研究機関における委任経理金の場合等、選択してください。「財団法人」及び「社団法人」の場合は、公益、一般に関わらず、「民間」に分類してください。</p> <p>「個人」について、寄附金の場合等、選択してください。</p> <p>「外国政府等及び海外機関等」について、外国の政府及び政府関係機関、海外の大学及び研究機関、その他の国際機関等による経費措置を通じた事業等、選択してください。（外国政府や海外機関から受けている競争的資金などが挙げられます。）</p> <p>「その他・分類不能」について、上記の外部資金にいずれにも該当しない外部資金や、または分類できない場合、選択してください。</p> <p>自機関の負担なし(3項目)※詳細は下記のとおり</p> <p>「自機関の負担なし」について、詳細は下記のとおりです。</p> <p>「私費等」について研究者本人の私費等の場合選択してください。</p> <p>「先方負担」について、自機関以外の国内外の法人、団体等によって経費を全て負担、及び、外部資金に該当しない場合、選択してください。</p> <p>「その他」について、上記の「自機関の負担なし」のいずれにも該当しない場合、選択してください。</p> <p>不明(1項目)※詳細は下記のとおり</p> <p>「不明」について、上記の分類に該当しない財源の場合、選択してください。</p>
性別	<p>「性別」は3分類（「男性」「女性」「不明」となります。</p> <p>「不明」について、貴機関が研究者の氏名のみ把握しており、その際、氏名だけでは性別が判断できない場合、選択してください。</p>
生年	<p>該当する研究者の「生年」を西暦(算用数字)で記入してください。</p> <p>「生年」が不明の場合は、空欄のままにしてください。</p>
常勤・非常勤	<p>「常勤」「非常勤」は、基本的に雇用関係が結ばれている状態です。</p> <p>「常勤」は正規の雇用であり、貴機関における職務を本務とし、各学部・研究科・その他の組織(附置研究所等)に所属している常勤教員(「教授」「准教授」「講師」「助教・助手」等の肩書を有する者)及び研究員(教員の肩書を有しない者。「ポスドク・特別研究員等」「主任研究員(PI)・グループリーダー以上」「一般研究員」「その他・分類不能(研究に関する職位)」「不明」となります。</p> <p>「非常勤」について、貴機関における職務を本務とする研究者のうち、「常勤」以外を対象とします。例えば、正規の雇用では無い、等が考えられます。また「競争的資</p>

	<p>金等の外部資金による雇用」等により、特別な任用に当たる職位（「特任」「特認」「特定」「特命」等、機関によって独自の呼称を設定）を持つ教員・研究員（かつ貴機関における本務研究者）も対象に含めます。雇用形態は「非常勤」を選択してください。</p>
任期	<p>「任期」について、貴機関と雇用関係にあり、該当する雇用形態（常勤、非常勤）に対する「任期」の有無について回答してください。</p> <p>「任期あり」、は、雇用期間が明確に定められている者を指します。</p> <p>「任期なし」、は、雇用期間に特別の定めがない者を指します。</p> <p>貴機関と「雇用関係の無い研究者」について「任期の有無」の選択は不要です。</p>
機関	<p>「機関」は5分類（「政府・政府関連機関等、国際機関等」「大学等」「民間等（企業・財団・社団法人・NGO・NPO法人等含む）」「その他・分類不能」「不明」）となります。</p> <p>貴機関が「中・長期派遣」する研究者（外国人研究者を含む）の「派遣先機関」を選択してください。</p> <p>貴機関が「中・長期受入れ（雇用）」を行う外国人研究者の「雇用前機関（来日前の海外所属機関）」を選択してください。</p> <p>大学等以外の研究機関について、実態として教育・研究機関であり、教授等の教員に関する職位で外国人研究者を受け入れている場合、「大学等」を選択してください。例として、パリ高等電子工学研究所（ISEP）は「研究所」という名前がついていますが、高等教育・研究機関であり、職位は「教員」の職位を採用しています。</p>
目的	<p>短期派遣・短期受入れの調査票は、一旦、調査対象期間内に行った短期派遣及び短期受入れの全てを計上いただいた上で、派遣目的又は受入れ目的が「学会・シンポジウム」に該当する研究者数（派遣研究者数、受入れ研究者数の内数）を一番右側の欄にあります「目的が学会・シンポジウムの人数」に記入してください。</p> <p>「中・長期派遣、受入れ（雇用、雇用以外）」における「目的」は7分類（「共同研究」「フィールドワーク」「研修」「教育」「学会・シンポジウム」「その他・分類不能」「不明」）となります。詳細は下記のとおりです。</p> <p>「共同研究」とは、派遣された研究者が派遣先の研究者と、受け入れた研究者が受入れ先の研究者と共同して研究を行うことです。</p> <p>「フィールドワーク」について、調査対象（文献・生物等）の所在地で調査・研究を行うことです。</p> <p>「研修」について、研究活動を主目的とした勉強、実習（そのために開催される講習等へ参加）することです。</p> <p>「教育」について、研究活動に関連した教育を行うことです。ただし、教育の一環として、学生の引率、といった研究活動に直接関連しない場合、対象外となります。</p> <p>「学会・シンポジウム」について、研究をテーマとした学会、シンポジウムに出席（講演等を含む）することです。</p> <p>「その他・分類不能」について、研究に関する上記以外の「目的」に該当する場合においてのみ選択してください。その場合、備考欄に内容を記入してください。</p> <p>「不明」について、「目的」がわからない場合、選択してください。</p> <p>研究活動以外の「目的」について、（研究に関連しない）提携機関と打合せ、プロモ</p>

	<p>—ション活動、表敬、式典関連の出席、視察、学生の引率が対象となりません。</p> <p>主目的が研究活動以外だとしても、その期間中に研究を行う場合は計上の対象に含めますので、該当する「目的」を選択してください。</p> <p>「目的」が複数の場合は、主な目的(最も多くの日数を費やした項目)を選択してください。</p> <p>私事渡航は研究目的であれば対象とします。</p> <p>音楽のリサイタルや発表会のために「派遣」「受入れ」を行っている場合、基本的に「研究者」として雇用しているものが職務で出張した場合等は対象に含まれますが、出張の目的とその研究の関係が薄い場合は調査の対象外としてください。具体的な出張理由が分かるなら、それを見て判断してください。例えば、リサイタルがその研究活動の一環とされているなら研究者として含んでも構いません。</p>
<p>注意事項</p>	<p>【職位：ポスドク・特別研究員※調査票2-0「ポスドク・特別研究員等」】 貴機関が「特別研究員制度」及び関連支援制度を実施し、応募してきた研究者を雇用する場合（例えば「広島大学特別研究員」、理化学研究所の「基礎科学特別研究員制度」「国際特別研究員制度」等）、貴機関以外の機関が実施している「特別研究員制度」及び関連支援制度に研究者が応募し、採用された場合（例えば日本学術振興会の「特別研究員制度」）、ポスドク・特別研究員等を選択してください。</p> <p>【派遣・受入れ】 貴機関に所属する（海外の機関へ）中・長期派遣対象者として「日本人・外国人研究者」が該当します。その際、日本人研究者と区別するため、「外国人研究者（該当者のみ）」という項目を設けておりますので、該当する研究者が「外国人」の場合、上記の項目で「○」を選択してください。</p> <p>【期間（複数の国に派遣する場合）】 1回の出張で派遣先の国が複数にわたる場合、滞在した国、全てが記入の対象となりますので、それぞれの国での滞在期間を回答してください。</p> <p>例：貴機関の研究者が平成29年4月からA国へ20日間、そのままB国で41日間、海外に派遣され、平成29年5月末に帰任 ▶「短期派遣（職位別・分野別）」に、A国（国ごとで1行（1レコード））のコードを記入し、該当する研究者（職位・分野）の欄に研究者数を記入してください。加えて、B国の情報として、中・長期派遣シートに研究者の派遣状況を1名ごとに1行（1レコード）記入してください。</p> <p>【期間（年度をまたぐ場合※任期あり等、期日の終了日が決まっているもの）】 <u>調査対象期間外から派遣・受入れ状況が継続している、継続予定の期間を集計対象としております。つまり年度をまたいだ派遣・受入れ期間の場合は、またいだ年度全てを含んだ期間（最終的な総滞在（予定）期間）を区分し、記入してください。</u></p> <p>例：貴機関の研究者が平成28年4月から海外に派遣され、平成29年9月末に帰任 ▶全体の派遣期間は1年6ヶ月なので、「中・長期派遣」に分類し、派遣期間（日数）に「548」と記入してください。ただし、移動日に往復2日間かかる場合は、派遣期間を「546」と記入してください。</p> <p>例：貴機関が海外の機関に所属している研究者を平成30年3月から受入れ（雇用以外）。同年6月末に帰任。 ▶全体の受入れ期間は4ヶ月なので、「中・長期」受入（雇用以外）研究者とし、雇用期間（日数）に「122」と記入してください。ただし、移動日に往復2日間かかる場合は派遣期間を「120」と記入してください。</p> <p>【期間（年度をまたぐ場合※任期無し）】 中・長期受入れ（雇用）について、雇用期間に採用年月日から退職時点の在籍日数を記入してください。任期が平成29年4月1日以降の場合、雇用期限の総在籍</p>

	<p>日数を記入してください。「任期なし」の場合、採用年月日から平成30年3月31日時点の総在籍日数を記入してください。また、平成30年3月中に「任期なし」で採用された場合、中・長期受入れ(雇用)に記入してください(実質、中期または長期に該当するため)。雇用期間は採用年月日から平成30年3月31日時点の日数を記入し、備考に平成30年3月採用、と記入してください。</p> <p>※雇用は、貴機関と研究者間で雇用関係がある、雇用契約が結ばれている状態を指します。雇用以外は、上記の雇用に該当しない人を指します。</p> <p>【国・地域】</p> <p>派遣及び雇用・受入れ国・地域について、本国とは別に領有している地域へ派遣、または別に領有している地域から雇用、受入れを行った場合、領有している本国を記入するのではなく、その場合は「その他(〇〇地域)」を選択し、備考にその地域名を記入してください。例えば、フランス領のニューカレドニアへ派遣された場合、派遣国・地域の項目に「その他(オセアニア地域)」のコードを記入し、備考欄に「フランス領ニューカレドニア」と記載してください。</p> <p>※その他、「Q&A」もご参照ください。</p>
--	---

【調査票2-0:基礎データ】記入概要・注意事項

■記入事項について

- ・貴機関に在籍する研究者総数(研究活動を行う教員も含む)を回答してください(在籍外国人研究者数を含む)。
※在籍について、貴機関と雇用関係(「常勤・非常勤」「任期のありなし」ともに該当※一部、雇用関係の無い職位も対象)がある場合を指します。
- ・原則として**平成 30 年 3 月 31 日時点**での、機関に在籍している研究者総数をお答えください。但し、3 月 31 日時点よりも回答しやすい時点のデータがあれば、その時点の研究者数をお答えいただいても構いません。その場合は、調査票上で日付を修正し、回答いただいたデータの時点を入力してください。
※なお、本調査は**平成 29 年度の調査**である点、御留意ください。
- ・「常勤」の対象について、貴機関と雇用関係(かつ貴機関における**本務研究者**)があり、各学部・研究科・その他の組織(附置研究所等)に所属している常勤教員(「教授」「准教授」「講師」「助教・助手」等の肩書を有する者)及び常勤研究員(教員の肩書を有しない者。「ポスドク・特別研究員等」「主任研究員(PI)・グループリーダー以上」「一般研究員」「その他・分類不能(研究に関する職位)」)を指します。
- ・「非常勤」について、貴機関と雇用関係(かつ貴機関における**本務研究者**)にあり、「常勤」以外(正規ではない)を対象とします。
- ・研究者に「職位」が複数ある場合、本務の「職位」を選択してください。本務の「職位」が複数ある場合、活動時間が最も多い「職位」を選択してください。
- ・「ポスドク・特別研究員等」について、貴機関が「特別研究員制度」及び関連支援制度を実施し、貴機関と雇用関係のある研究者(「常勤」または「非常勤」の該当する方を記入)を指します。「広島大学特別研究員」、理化学研究所の「基礎科学特別研究員制度」「国際特別研究員制度」等が挙げられます。
また、「ポスドク・特別研究員等」について、貴機関以外の機関が実施している「特別研究員制度」及び関連支援制度に研究者が応募し、採用された(制度実施機関、貴機関との雇用関係の無い)研究者(「非常勤」に含め、記入ください。)も含まれます。日本学術振興会の「特別研究員制度」等が挙げられます。
- ・「特定有期雇用」等、「競争的資金等の外部資金による雇用」等により、特別な任用に当たる職位(「特任」「特認」「特定」「特命」「客員」等※機関によって独自の呼称を設定)について、「特任」等を除いた「職位」として位置付けてください。例えば、「特任教授」ならば「教授」に該当します。また「客員研究員」に関しては、「ポスドク・特別研究員等」に含めてください。
- ・在籍外国人研究者総数につきまして、貴機関に在籍し、「教授、准教授、助教・助手、ポスドク・特別研究員、主任研究員(PI)・グループリーダー以上、一般研究員、その他・分類不能(研究に関する職位)、不明」といった職位を有する外国人研究者(外国籍を持つ者)が対象となります。
(教授、准教授、講師、助教・助手、ポスドク・特別研究員、主任研究員(PI)・グループリーダー以上、一般研究員、その他・分類不能(研究に関する職位)に計上した研究者のうち、外国人研究者数を記入いただく形です。)

■記入枠について

- ・水色枠は該当する研究者の人数(数字)を記入(半角)してください。
- ・灰色枠は自動で記入されます。

【調査票 2-0:基礎データ】イメージ

□内に機関番号を入力してください。



機関番号	□	※シート(番号)より、該当する機関名の数値を入力してください。
機関名		

		(単位:人数)		
		常勤	非常勤	合計人数
研究者数	合計	0	0	
	ポストク・特別研究員等		□	
	助教/助手	0	0	
	任期なし			
	任期あり			
	講師	0	0	
	任期なし			0
	任期あり			0
	准教授	0	0	0
	任期なし			0
	任期あり			0
	教授	0	0	0
	任期なし			0
	任期あり			0
	一般研究員	0	0	0
	任期なし			0
	任期あり			0
	主任研究員(PI)、グループリーダー以上	0	0	0
	任期なし			0
	任期あり			0
	その他・分類不能(研究に関する職位)	0	0	0
	任期なし			0
	任期あり			0

貴機関以外の機関が実施している「特別研究員制度」及び関連支援制度に研究者が応募し、採用された(制度実施機関、貴機関との雇用関係の無い)研究者を「非常勤」に含め、記入してください。日本学術振興会の「特別研究員制度」等が挙げられます。

		任期あり	任期なし	合計人数
在籍外国人研究者総数(内数)				0
	うち、非常勤			0

【調査票 2-1: 短期派遣(職位別・分野別)※派遣期間が30日以内を対象】記入概要・注意事項

■記入事項について

- ・国・地域毎に1行(1レコード)で記入してください。
- ・1人の研究者が複数回、海外派遣された場合はその都度計上してください。(派遣者数は延べ人数となります。)
- ・「派遣国・地域名」は26頁の「国・地域コードリスト」を参照し、分類の欄に該当する「国名コード」を記入してください。「自動」の欄に「国名」「地域名」が表示されます。
- ・「職位」は、「ポストク・特別研究員等」の他に「助教・助手」「講師」「准教授」「教授」「一般研究員」「主任研究員(PI)・グループリーダー以上」に分類しておりますので、調査票を参照の上、該当する「職位」を選択してください。
- ・研究者の「職位」を選択後、該当する「分野(「理学」「工学」「農学」「保健」「人文・社会等」「その他・分類不能」「不明」)を選択し、研究者数を記入してください。
- ・「分野」の分類について、「総務省統計局科学技術研究調査」を採用しております。25Pの「分野・分科コードリスト」を参照し、該当する「分科コード」を記入してください。
- ・国別に、調査対象期間内に実施した短期派遣を全て計上いただいた上で、そのうち「派遣目的」が「学会・シンポジウム」の研究者数を一番右側の欄にあります「派遣目的が学会・シンポジウムの人数」に記入してください。

■記入枠について

- ・黄色枠は26頁の「国・地域コードリスト」を参照の上、「国名コード」を記入(半角)してください。
- ・水色枠は該当する研究者の人数(数字)を記入(半角)してください。
- ・灰色枠は自動で記入されます。

【調査票 2-1: 短期派遣(職位別・分野別)※派遣期間が30日以内を対象】イメージ

機関名				調査票には「ポストク・特別研究員等」の他に「助教・助手」「講師」「准教授」「教授」「一般研究員」「主任研究員(PI)・グループリーダー以上」「その他・分類不能(研究に関する職位)」「不明」の職位も表示しております。							「派遣目的」が「学会・シンポジウム」の研究者数を記入してください。	
26頁の「国・地域コードリスト」を参照の上、「国名コード」を記入してください。		派遣国・地域名		派遣研究者(短期) 合計							派遣目的が「学会・シンポジウム」の人数(派遣研究者内数)	
				ポストク・特別研究員等 合計								
				分野(各分野該当者数)								
				理学	工学	農学	保健	人文・社会等	その他・分類不能			
分類コード	自動 ※国名	自動 ※地域名										
				「分野」は「総務省統計局科学技術研究調査」を採用しております。「分野」の詳細(分科)を確認したい場合は、25頁の「分野・分科コードリスト」を参照してください。								

※調査票の右端に「備考」の枠(自由記述)がありますので、特記事項等がございましたら、記入いただきますようお願いします。

【調査票 2-1: 短期派遣(財源別)※派遣期間が30日以内の研究者を対象】 記入概要・注意事項

■記入事項について

- ・「財源」は4分類(「自機関の運営資金」「外部資金」「自機関の負担なし」「不明」※①～④を参照)となります。
 - ・貴機関「自機関の運営資金」及び貴機関以外「外部資金」「自機関の負担なし」「不明」が負担している経費の財源区分に従い、該当する「派遣研究者数」を記入してください。
 - ・複数の財源から支出を受けている場合には、負担割合の最も大きい「財源」を選択してください。
 - ・派遣研究者に関わる経費を派遣先機関が一部負担している場合、その一部負担分を除外し、貴機関が負担している経費分の「財源」を回答してください。
- ①「自機関の運営資金」について、下記のとおりです。
- ・「自機関の運営資金」は国立大学法人や独立行政法人等における「運営費交付金」を対象に含みます。
- ②「外部資金」について、下記のとおりです。
- ・「外部資金」は13項目(政府等(3)、政府関係機関等(5)、地方自治体(1)、民間(1)、個人(1)、外国政府等(1)、その他の外部資金(1))に分類されます。
 - ・「政府等」>「文部科学省(科研費)」について「財源」が「新学術領域研究」「特定領域研究」「特別研究促進費」の場合、選択してください。
 - ・「政府等」>「文部科学省(科研費以外)」について「財源」が文部科学本省の実施する事業(「在外研究員の派遣事業」「国際シンポジウム招へい等」)、文部科学省からの研究委託事業、文部科学省の内局予算で関連独立行政法人等が事務を実施している事業(「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」「頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム」等)の場合等、選択してください。
 - ・「政府等」>「その他官庁」について「財源」が文部科学省以外の省庁が行う事業、文部科学省以外の省庁の内局予算で関連独立行政法人等が事務を実施している事業、の場合等、選択してください。
 - ・「政府関係機関等」>「日本学術振興会(科研費)」について「財源」が「特別推進研究」「基盤研究(S)」「基盤研究(A・B・C)」「挑戦的萌芽研究」「若手研究(S)」「若手研究(A・B)」「研究活動スタート支援」「奨励研究」「研究成果公開促進費」「特別研究員奨励費」「国際共同研究加速基金」の場合等、選択してください。

- ・「政府関係機関等」>「日本学術振興会(科研費以外)」について「財源」が日本学術振興会の事業(「海外特別研究員」「外国人特別研究員」等)、助成金の場合等、選択してください。
 - ・「政府関係機関等」>「科学技術振興機構」について「財源」が科学技術振興機構の事業、助成金(「国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)(SICORP)」等)の場合等、選択してください。
 - ・「政府関係機関等」>「日本医療研究開発機構」について、「財源」が日本医療研究開発機構の事業、助成金(「医療分野国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)(SICORP)」等)の場合等、選択してください。
 - ・「政府関係機関等」>「その他」について「財源」が上記のいずれにも該当しない政府関係機関の事業、助成金の場合等、選択してください。私立大学の「私立大学等経常費補助金」は「外部資金」>「政府関係機関等」>「その他」に分類してください。
 - ・「地方自治体」について、「財源」が地方自治体による経費措置を通じた事業の場合等、選択してください。
 - ・「民間」について「財源」が民間企業・法人・団体等による経費措置を通じた事業、国立試験研究機関における委任経理金の場合等、選択してください。「財団法人」及び「社団法人」の場合は、公益、一般に関わらず、「民間」に分類してください。
 - ・「個人」について「財源」が個人による「寄附金」の場合等、選択してください。
 - ・「外国政府等及び海外機関等」について「財源」が「外国政府」「外国政府関係機関」「海外の大学・研究機関」「その他の国際機関」等による経費措置を通じた事業の場合等、選択してください。(外国政府や海外機関から受けている競争的資金などが挙げられます。)
 - ・「その他」について、上記のいずれにも該当しない、分類できない「外部資金」の場合、選択してください。
- ③「自機関の負担なし」について、下記のとおりです。
- ・「自機関の負担なし」は3項目(「私費等」「先方負担」「その他」)に分類されます。
 - ・「私費等」について、「財源」が研究者本人の「私費等」の場合、選択してください。
 - ・「先方負担」について、「財源」が自機関以外の国内外の法人、団体等による経費を全負担された場合、選択してください。
 - ・「その他」について、「財源」が上記のいずれにも該当しない、分類できない「自機関の負担なし」の場合、選択してください。
- ④「不明」について、上記の分類に該当しない「財源」の場合、選択してください。

■記入枠について

- ・水色枠は該当する研究者数(数字)を記入(半角)願います。
- ・灰色枠は自動で記入されます。

【調査票 2-1:短期派遣(財源別)※派遣期間が30日以内の研究者を対象】イメージ

機関名

派遣研究者(短期)合計	自機関の選												自機関の負担なし				不明			
	① 競争的資金	② 外部資金	政府等		その他の官		政府関係機関等		日本学術振興会		科学技術振興機構		日本医療研究開発機構		③	私費等		先方負担	その他	④
			文部科学省 科研費	文部科学省 科研費以外	その他の官 庁	地方自治体	民間	個人	外国政府等 及び海外機 関等	その他	日本学術振興会 科研費	日本学術振興会 科研費以外	科学技術振興機構	日本医療研究 開発機構						
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【調査票 2-1:中・長期派遣※派遣期間が31日以上の研究者を対象】記入概要・注意事項

■記入事項について

- ・原則として研究者 1 人ずつの派遣データを記入してください。
- ・1 回の出張で派遣先の国が複数にわたる場合、滞在した国(全て)が記入の対象となります。各派遣内容を 1 行(1レコード)ずつ記入してください。
- ・1 人の研究者が複数回、海外派遣された場合はその都度計上してください。(派遣者数は延べ人数となります。)
- ・個人と判別できる情報を記入しないでください。
- ・「番号」について、案件ごとに数字を記入してください。番号は「1」から始めてください。
- ・中・長期派遣対象に「外国人研究者に該当」する場合、プルダウンで「○」を選択してください。該当しない場合は「空欄のまま(選択不要)」にしてください。
- ・「性別」について「男性」「女性」「不明」のいずれかをプルダウンで選択してください。
- ・「生年」を「西暦(算用数字)」で記入してください。
- ・「分野」の分類について「総務省統計局科学技術研究調査」を採用しております。「分野」に該当する「分野コード(25頁の分野・分科コードリストを参照)」を記入してください。
- ・「職位」について「教授」「准教授」「講師」「助教・助手」「ポスドク・特別研究員等」「主任研究員(PI)・グループリーダー以上」「一般研究員」「その他・分類不能(研究に関する職位)」「不明」のいずれかをプルダウンで選択してください。
- ・「常勤/非常勤」について「常勤」か「非常勤」のどちらかをプルダウンで入力してください。
- ・「任期」について「あり」か「なし」のどちらかをプルダウンで入力してください。
- ・「財源」の「分類」について、23頁の「プルダウンリスト(財源一覧)」を参照し、該当する「財源」を選択してください。
- ・「文部科学省」「日本学術振興会」の「科研費」は、23頁の「プルダウンリスト(財源一覧)」の研究種目を参照してください。
- ・「財源」の「競争的資金」について、選択した「財源」が「競争的資金」の場合は「○」、異なる場合は「×」を入力してください。
- ・「派遣期間」について「日数(算用数字)」で記入してください。対象は31日以上となります。
- ・「派遣国・地域」について、26頁の「国・地域コードリスト」を参照の上、「国名コード」を記入してください。
- ・「派遣先機関」について「政府・政府関連機関等、国際機関等」「大学等」「民間等(財団、社団法人、NGO、NPO 法人含む)」「その他・分類不能」「不明」のいずれかをプルダウンで選択してください。
- ・「派遣目的」について「共同研究」「フィールドワーク」「研修」「教育」「学会・シンポジウム」「その他・分類不能」「不明」のいずれかをプルダウンで選択してください。

■記入枠について

- ・黄色枠はプルダウンにて該当する項目を選択してください。その際、25頁の「分野・分科コードリスト」、26頁の「国・地域コードリスト」を参照の上、該当するコードを記入（半角）してください。
- ・水色枠は数字（「番号」「生年（西暦）」「派遣期間（日数）」）を記入（半角）してください。
- ・灰色枠は自動で記入されます。

【調査票 2-1：中・長期派遣※派遣期間が31日以上の研究者を対象】イメージ

機関名															
番号 <small>外国人研究者 (該当者のみ)</small>	性別	生年 <small>(西暦)</small>	分野			職位 <small>(派遣前)</small>	常勤/ 非常勤	任期 <small>あり/なし</small>	財源		派遣期間 <small>(日数)</small>	派遣先 国・地域		派遣先 機関	派遣 目的
			分類 コード	自動 ※分野	自動 ※分科				分類	競争的 資金		分類 コード	自動 ※国名		

※調査票の右端に「備考」の枠（自由記述）がありますので、特記事項等がございましたら、記入いただきますようお願いいたします。

※下の項目は上の調査票の項目を拡大したものです。各項目の説明と注意書きを記載します。

番号	「番号」について、案件ごとに数字を記入してください。番号は「1」から始めてください。	外国人研究者 (該当者のみ)	中・長期派遣対象に「外国人研究者に該当」する場合、プルダウンで「○」を選択してください。該当しない場合は「空欄のまま（選択不要）」にしてください。	性別	「性別」が「男性」、「女性」、「不明」のいずれかをプルダウンで選択してください。
生年 <small>(西暦)</small>	「生年」は、西暦を算用数字で記入してください。	分野	「分野」に該当する「分野コード(25頁の分野・分科コードリストを参照)」を記入してください。	職位 <small>(派遣前)</small>	該当する派遣前の「職位」をプルダウンで選択してください。
常勤/ 非常勤	「常勤」か「非常勤」のどちらかをプルダウンで選択してください。	任期 <small>あり/なし</small>	「任期」の「あり」か「なし」のどちらかをプルダウンで選択してください。	財源	左記の「財源」が「競争的資金」の場合は「○」、異なる場合は「×」を選択してください。
派遣期間 <small>(日数)</small>	「派遣期間」を日数で記入してください。	派遣先国・地域	「派遣先国・地域」に該当する「国名コード」を記入してください。26頁の「国・地域コードリスト」を参照してください。	派遣先 機関	該当する「機関」をプルダウンで選択してください。
派遣目的	該当する「目的」をプルダウンで選択してください。				

【調査票 2-2:短期受入れ(職位別・分野別)※受入れ期間が30日以内を対象】記入概要・注意事項

■記入事項について

- ・【調査票 2-1:短期派遣(職位別・分野別)】に準じます。
- ・受入れ研究者(短期)合計の内訳について、「海外大学等から招へい・来日した外国人研究者 合計」、「大学等以外の海外機関から招へい・来日した外国人研究者 合計」の2つの分類があり、その分類に該当する職位、かつ、その職位に該当する分野の研究者数を記入してください。
- ・項目の表記が「派遣」と「受入れ」とで、下記のとおり、変更しております。
派遣先国・地域名→受入前国・地域名、派遣研究者(短期)合計→受入研究者(短期)合計、派遣目的→受入目的

■記入枠について

- ・黄色枠は26頁の「国・地域コードリスト」を参照の上、該当する「国名コード」を記入(半角)してください。
- ・水色枠は数字を記入(半角)願います。
- ・灰色枠は自動で記入されます。

【調査票 2-2:短期受入れ(職位別・分野別)※受入れ期間が30日以内を対象】イメージ

機関名	
-----	--

26頁の「国・地域コードリスト」を参照の上、「国名コード」を記入してください。

「受入れ研究者(短期)合計」の内訳について、「海外大学等から招へい・来日した外国人研究者合計」の他に「大学等以外の海外機関から招へい・来日した外国人研究者合計」の2分類。その分類において該当する「職位」で、該当する「分野」の研究者数を記入してください。

調査票には「ポスドク・特別研究員等」の他に「助教・助手」「講師」「准教授」「教授」「一般研究員」「主任研究員(PI)・グループリーダー以上」「その他・分類不能(研究に関する職位)」「不明」の職位も表示しております。

「受入目的」が「学会・シンポジウム」の研究者数を記入してください。

受入前 国・地域名		受入研究者(短期)合計		海外大学等から招へい・来日した外国人研究者 合計		ポスドク・特別研究員等 合計		分野(各分野該当者数)		不明		受入目的が「学会・シンポジウム」の人数(受入れ研究者内数)	
分類コード	自動※国名	自動※地域名						理学	工学	農学	保健		人文・社会等

「分野」は「総務省統計局科学技術研究調査」を採用しております。「分野」の詳細(分科)を確認したい場合は、25頁の「分野・分科コードリスト」を参照してください。

※一番右側にあります「受入目的が学会・シンポジウムの人数」については、調査対象期間内に受入れをした短期受入れの内数として、「受入れ目的」が「学会・シンポジウム」の研究者数を記入してください。
 ※調査票の右端に「備考」の枠(自由記述)がありますので、特記事項等がございましたら、記入いただきますようお願いいたします。

【調査票 2-2:短期受入れ(財源別)※受入れ期間が30日以内の研究者を対象】記入概要・注意事項

■記入事項について

- ・【調査票 2-1 短期派遣(財源別)】に準じます。
- ・複数の財源から支出を受けている場合には、負担割合の最も大きい財源を選択してください。
- ・項目の表記が「派遣」と「受入れ」とで、下記のとおり、変更しております。
派遣先国・地域名→受入前国・地域名、派遣研究者(短期)合計→受入研究者(短期)合計

■記入枠について

- ・水色枠は数字(半角)を記入願います。
- ・灰色枠は自動で記入されます。

【調査票 2-2:短期受入れ(財源別)※受入れ期間が30日以内の研究者を対象】イメージ

機関名	
-----	--

受入研究者(短期)合計		自機関の負担なし										不明							
自機関の運営資金	外部資金	政府等		政府関係機関等		地方自治体		民間		個人		外国政府等及び海外機関等		その他		私費等	先方負担	その他	
		文部科学省		その他の官		日本学術振興会		科学技術振		その他									
		科研究費		科研究費以外		科研究費		科研究費以外		興機構									

【調査票 2-2: 中・長期受入れ(雇用)※受入れ期間が31日以上の研究者を対象】記入概要・注意事項

■記入事項について

- ・【調査票 2-1: 中・長期派遣】に準じます。
- ・項目の表記が「派遣」と「受入れ(雇用)」とで、下記のとおり、変更しております。
派遣前職位→職位(現職)、派遣期間→雇用期間、派遣先国・地域→雇用前国・地域、派遣先機関→雇用前機関、派遣目的→雇用目的
- ・「外国人研究者に該当」の項目を削除しております。
- ・雇用期間について、採用年月日から退職時点の在籍日数を記入してください。任期が平成29年4月1日以降の場合、雇用期限の総在籍日数を記入してください。「任期なし」の場合、採用年月日から平成30年3月31日時点の総在籍日数を記入してください。また、平成30年3月中に「任期なし」で採用された場合、中・長期受入れ(雇用)に記入してください(実質、中期または長期に該当するため)。雇用期間は採用年月日から平成30年3月31日時点の日数を記入し、備考に平成30年3月採用、と記入してください。
- ・「高度人材ポイント制の適用の有無」について、受入れ時点(年月日)から貴機関を離れる時点にて、高度外国人材の受入れの促進を目的とした、法務省入国管理局「高度人材ポイント制」の優遇措置を受けていれば、「あり」を記入してください。
法務省 入国管理局ホームページのURL: http://www.immi-moj.go.jp/newimmiact_3/system/

■記入枠について

- ・黄色枠はプルダウンにて該当する項目を選択してください。または、25頁の「分野・分科コードリスト」、26頁の「国・地域コードリスト」を参照の上、該当するコードを記入(半角)してください。
- ・水色枠は数字(半角)を記入願います。
- ・灰色枠は自動で記入されます。

【調査票 2-2: 中・長期受入れ(雇用)※受入れ期間が31日以上の研究者を対象】イメージ

機関名																	
番号	性別	生年	分野			単位 (現職)	常勤/ 非常勤	任期 あり/なし	財源		雇用 期間 (日数)	雇用前 国・地域			雇用前 機関	雇用 目的	高度人材ポイント制 の適用の有無
			(西暦) 分類 コード	自動 ※分野	自動 ※分科				分類	競争的 資金		分類 コード	自動 ※国名	自動 ※地域名			

※調査票の右端に「備考」の枠(自由記述)がありますので、特記事項等がございましたら、記入いただきますようお願いいたします。
※下の項目は上の調査票の項目を拡大したものです。各項目の説明と注意書きを記載します。

番号	「番号」について、 案件ごとに数字を 記入してください。 番号は「1」から始 めてください。	性別	「性別」が「男 性」、「女性」、「不 明」のいずれかを プルダウンで選択 してください。	生年	「生年」は、西 暦を算用数字 で記入してくだ さい。	
「分野」に該当する 「分科コード(25頁の 分野・分科コードリス トを参照)」を記入し てください。	分野	職位 (現職)	該当する「(貴 機関での現在 の)職位」をプ ルダウンで選 択してください。	常勤/ 非常勤	「常勤」か「非常 勤」のどちらかを プルダウンで選 択してください。	
任期	「任期」の「あ り」か「なし」の どちらかをプ ルダウンで選択し てください。	該当する 「財源」をプ ルダウンで 選択してくだ さい。	財源	左記の「財源」が 「競争的資金」の 場合は「○」、異 なる場合は「×」を選 択してください。	雇用 期間 (日数)	「雇用期間」 を日数で記 入してくだ さい。
「雇用前国・地域」に該 当する「国名コード」を 記入してください。26頁 の「国・地域コードリス トを参照してください。	雇用前 国・地域	該当する「雇 用前(の)機 関」をプ ルダ ウンで選 択し てくだ さい。	雇用前 機関	該当する「雇用 目的」をプ ルダ ウンで選 択し てくだ さい。		
高度人材ポイント制の 適用の有無	高度人材ポイント制の適用 の「あり」「なし」をプ ルダ ウンで選 択してく ださい。					

【調査票 2-2: 中・長期受入れ(雇用以外)※受入れ期間が31日以上の研究者を対象】記入概要・注意事項

■記入事項について

- ・【調査票 2-2: 中・長期受入れ(雇用)】に準じます。
- ・項目の表記が「受入れ(雇用)」と「受入れ(雇用以外)」とで、下記のとおり、変更しております。
雇用期間→受入期間、雇用前国・地域→受入前 国・地域、雇用前機関→受入前機関、雇用目的→受入目的
- ・「常勤/非常勤」「任期あり/なし」の項目は該当しないため削除しました。
- ・受入期間について、受入れ時点(年月日)から貴機関を離れる時点(対象期間内:平成29年4月1日～平成30年3月31日)の在籍日数を記入してください。また、貴機関を離れるのが「平成30年3月31日以降」の場合、受入終了日が決まっている場合には、受入終了日までの全ての期間(在籍日数)を記入いただき、受入終了日が決まっていない場合には受入れ時点から平成30年3月31日時点の在籍日数を記入してください。
- ・「高度人材ポイント制の適用の有無」について、受入れ時点(年月日)から貴機関を離れる時点にて、高度外国人材の受入れの促進を目的とした、法務省入国管理局「高度人材ポイント制」の優遇措置を受けていれば、「あり」を記入してください。
法務省 入国管理局ホームページのURL: http://www.immi-moj.go.jp/newimmiact_3/system/

■記入枠について

- ・【調査票 2-2: 中・長期受入れ(雇用)】に準じます。
- ・黄色枠はプルダウンにて該当する項目を選択してください。または、25頁の「分野・分科コードリスト」、26頁の「国・地域コードリスト」を参照の上、該当するコードを記入(半角)してください。
- ・水色枠は数字(半角)を記入願います。
- ・灰色枠は自動で記入されます。

【調査票 2-2: 中・長期受入れ(雇用以外)※受入れ期間が31日以上の研究者を対象】イメージ

機関名															
番号	性別	生年 (西暦)	分野			職位 (現職)	財源		受入 期間 (日数)	受入前 国・地域			受入前 機関	受入 目的	高度人材ポイント制 の適用の有無
			分類 コード	自動 ※分野	自動 ※分科		分類	競争的 資金		分類 コード	自動 ※国名	自動 ※地域名			

※調査票の右端に「備考」の枠(自由記述)がありますので、特記事項等がございましたら、記入いただきますようお願いいたします。
※下の項目は上の調査票の項目を拡大したものです。各項目の説明と注意書きを記載します。

番号	「番号」について、 案件ごとに数字 を記入してくだ さい。番号は「1」か ら始めてくださ い。	性別	「性別」が「男 性」、「女性」、 「不明」のいづれ かをプルダウン で選択してくだ さい。	生年 (西暦)	「生年」は、西 暦を算用数字 で記入してくだ さい。
「分野」に該当する「分科 コード(25頁の分野・分科 コードリストを参照)」を記 入してください。	分野	職位 (現職)	該当する「(貴機 関での現在の)職 位」をプルダウン で選択してくだ さい。		
該当する「財 源」をプルダ ウンで選択し てください。	財源	左記の「財源」が 「競争的資金」の 場合は「○」、異 なる場合は「×」を 選択してください。	受入 期間 (日数)	「受入期間」を日 数で記入してくだ さい。	
「受入前(の)国・地域」 に該当する「国名コード」 を記入してください。26 頁の「国・地域コードリス ト」を参照してください。	受入前 国・地域	受入前 機関	該当する「受入 前(の)機関」を プルダウンで 選択してくださ い。	受入 目的	該当する「受 入目的」をプ ルダウンで選 択してくださ い。
高度人材ポイント制の 適用の有無	高度人材ポイント制の適用 の「あり」「なし」「不明」をプ ルダウンで選択してくだ さい。				

【調査票 3-1: 海外の大学・研究機関との研究に関する協定数】記入概要・注意事項

■記入事項について

- ・ここで言う「研究に関する協定」とは、海外の大学及び研究機関と各々の当事者が履行すべき義務や約束について取り交わした合意文書(覚書含む)のうち、「研究者の派遣、研修、その他の交流」、及び共同研究の実施に係るものを指します。
- ・平成30年3月31日時点で締結している(有効である)協定について、回答してください。
- ・協定締結先が、海外にある大学、研究機関、政府関係機関のものを対象とします。民間(NGO、財団を含む)と締結している協定は、調査対象外です。
- ・基本的に協定書1つにつき、1件としてください。従い、同じ協定書の雛形を用いて、複数機関と協定書を交わしている場合は、それぞれ1件として回答してください。また、1つの協定書において、複数機関と合同で協定を交わしている場合も、それぞれの機関ごとに1件ずつ計上してください。(コンソーシアムを除く)
- ・研究に関する内容(研究者の派遣、研修、その他の交流、及び共同研究の実施に係るもの)が、協定の主たる内容でない場合においても、一部に含まれている場合は、対象に含めますので回答ください。
- ・回答する協定は、大学においては、大学間及び研究科(=学部)間レベルのもの、高等専門学校においては、学校間レベル、学科間レベルのもの、大学共同利用機関法人においては、法人間レベル、及び研究所間レベルのもの、国立試験研究機関においては、機関間レベル、及び、機関直下(機関の次の組織)の組織間レベルのもの(例: 気象庁気象研究所における研究部)、独立行政法人においては、法人間レベル、及び、法人直下(法人の次の組織)の組織間レベルのもの(例: 理化学研究所におけるセンター)を対象とします。

■記入枠について

- ・協定名、及び相手方機関名に英語表記がない場合は、英語表記の箇所、現地表記での協定名、相手方機関名を記載ください。
- ・協定の内容について、当てはまるもの全てに○を記入ください。(研究者の派遣、かつ共同研究の実施の双方に該当する協定は、双方に○を記入。)
- ・相手方機関名は、日本語はカナ部分を全角で記入してください。英語は正式名を先頭大文字の半角英字で記入してください。(例 シカゴ大学、The University of Chicago)

番号	協定締結主体	協定名		相手方機関名		国名・地域名				協定の内容		備考欄(自由記述)
		日本語表記	英語表記	日本語表記	英語表記	分類コード	自動※国名	K01 複数国 具体国名	自動※地域名	研究者の派遣、研修、その他の交流	共同研究の実施	
1	大学	グローバルITコンソーシアム	Global IT Consortium	△△大学、○○大学	△△University、○○University	K01	複数国	カナダ、中国	広域地域	○	○	
2	研究科	○○共同研究	Joint Research of ○○	△△大学○○研究科	△△University Faculty of ○○	A01	インド		アジア	○	○	

※調査票の右端に「備考」の枠(自由記述)がありますので、特記事項等がございましたら、記入いただけますようお願いいたします。
 ※下の項目は上の調査票の項目を拡大したものです。各項目の説明と注意書きを記載します。

番号	「番号」について、案件ごとに数字を記入してください。番号は「1」から始めてください。	協定締結主体	協定の締結主体を、プルダウンから選択してください。大学においては大学又は研究科、高等専門学校においては学校又は学科、大学共同利用機関法人においては法人又は研究所、国立試験研究機関においては、機関又は機関直下(機関の次の組織)の組織(例: 気象庁気象研究所における研究部)、独立行政法人においては、法人又は法人直下(法人の次の組織)の組織(例: 理化学研究所におけるセンター)のいずれかを選択してください。
協定名		相手方機関名	
日本語表記	英語表記	日本語表記	英語表記
協定名、及び協定を締結する「相手方機関名」を記載ください。日本語表記は任意です。また、英語表記がない場合は、英語表記の箇所に、現地表記での協定名、機関名を記載ください			
国名・地域名			
分類コード	自動※国名	K01 複数国 具体国名	自動※地域名
締結先機関の所在する「国・地域」に該当する「国名コード」を記入してください。26頁の「国・地域コードリスト」を参照してください。また、コンソーシアムにおいて、協定締結相手方機関が2カ国以上にわたる場合は、分類コード「K01 複数国」を選択し、分かる範囲で、全ての国名を具体的に回答ください。			
協定の内容			
研究者の派遣、研修、その他の交流	共同研究の実施		
締結協定の内容について、該当するものに、プルダウンから○を選択してください。当てはまるもの全てに○を記載いただくため、研究者の派遣、かつ共同研究の実施の双方に該当する協定は、双方に○を記入ください。			
締結年(西暦)	協定の締結年を西暦で記入して下さい。期限付きの協定で更新された場合には、当初の締結年を記入して下さい。		

(参考)国公立大学回答御担当者様へ

- ・本調査は、文部科学省高等教育局が、全ての国公立大学（通信制大学、短期大学を除く。放送大学を含む。）を対象に毎年実施している「大学における教育内容等の改革状況調査」を参考に作成しております。「大学における教育内容等の改革状況調査」の8-A「海外の大学との大学間交流協定」で調査をしている9つの協定内容のうち、本調査においては、2つ（bの研究者の派遣、研修、その他の交流・fの共同研究の実施）の内容の協定を対象としております。従って、各国公立大学においては、高等教育局実施の当該調査の回答を参考に、回答いただきますようお願いいたします。
 - ・ただし、高等教育局調査との違いとして、本調査は、海外の大学だけではなく、海外の研究機関や政府機関と締結する協定も対象としていること、研究活動を行わず教育活動のみに従事する教員のみを対象とした派遣、研修、その他の交流に関する協定は対象外とすること、が挙げられます。（研究活動を少しでも行うことが想定される教員についての派遣、研究、その他の交流に係る協定は対象としています。）
- ※高等教育局調査「大学における教育内容等の改革状況について」調査票（HP 下方に添付）
http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/005.htm
- ・なお、高等教育局実施の上記調査において、回答したものをできる限り活用できるよう、高等教育局調査で利用している国コードから、本調査への国コードへ変換するシートを用意（調査票の一式に添付）しましたので、御利用ください。

【調査票 4-1:研究者派遣の制度とその実績 派遣の支援制度】記入概要・注意事項

■記入事項について

- ・【調査票 4-1】は「派遣」研究者の総数が多い主要機関(50機関)において、派遣のための「政府等の支援事業の利用状況・実績」「独自の支援制度及び取り組みの内容・実績」等について記載するためのものです。
- ・「政府による制度」「独自支援制度」を利用した(派遣した)人数が明確に判断できる場合のみ回答してください。また、利用人数を「平成29年度実績(人)」の欄にて派遣期間(短期、中・長期)を区分して記入(半角)ください。
- ・「独自の取り組み」を利用した人数を明確に判断することが**困難な**取り組みの場合、回答してください。
- ・回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、研究者数の多いものから順に5つまでお答えください。

■記入枠について

- ・灰色枠は自動で記入されます。

【調査票 4-1:研究者派遣の制度とその実績 派遣の支援制度】イメージ

※下記、調査票における回答につきまして、下記のとおり「例」を参照の上、記入してください。

【調査票4-1:研究者派遣の制度とその実績 派遣の支援制度】

機関名	0
-----	---

平成29年度に研究者派遣のために利用した、政府等による制度とその実績

no.	制度名	実施省庁	派遣の支援額合計(万円)	平成29年度実績(人)	
				短期派遣	中・長期派遣
例	脳神経を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム	文部科学省	100万円	-	5
1					
2					
3					
4					
5					

※研究者派遣のために貴機関が実施している政府による制度についてお答えください。
 ※利用人数を「平成29年度実績(人)」の欄に派遣期間(短期、中・長期)を区分して記入(半角)ください。
 ※回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、人数の多いものから順に5つまでお答えください。

研究者派遣のための独自支援制度とその実績

no.	制度名	対象者	制度の開始時期	金銭的な支援内容	金銭以外の支援内容	平成29年度実績(人)	
						短期派遣	中・長期派遣
例	▲▲ 研究員	ユニークな研究アイデア・計画を持つ若手(35歳未満)研究者	H18.4.1	・派遣に必要な旅費を全額支給。 ・派遣中も、派遣前と同様の水準で給与を支給。 ・派遣期間中も退職金算定機関となる在籍期間として算入し、退職金支給の際、不利にならないよう配慮。	・選定した各研究者に対して教授レベルの指導員を配置し、派遣期間中に研究上のアドバイスを定期的に行う。	21	10
1							
2							
3							
4							
5							

※研究者派遣のために貴機関が実施している独自支援制度についてお答えください。
 ※ここでは、制度を利用した(派遣した)人数を明確に判断できる場合のみ回答してください。また、利用人数を「平成29年度実績(人)」の欄に派遣期間(短期、中・長期)を区分して記入(半角)ください。
 ※回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、主要な物から順に5つまでお答えください。

研究者派遣のための独自の取り組み

no.	取り組みの名称	対象者	取り組み概要	
			制度の開始時期	取り組みの内容
例	海外派遣情報の積極提供	在籍研究者全員	H19.10.1	・自機関で実施している派遣支援制度の募集などに関して、定期的なメールによる研究者への周知を徹底。 ・海外機関から受入募集などがあった場合にも、メールにより随時研究者へ周知。
1				
2				
3				
4				
5				

※研究者派遣のために貴機関が実施している独自の取り組みについてお答えください。
 ※ここでは、利用した人数を明確に判断することが困難な取り組みについて回答してください。
 ※回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、主要な物から順に5つまでお答えください。

【調査票 4-2:研究者受入れ(雇用・雇用以外)に利用した制度と実績】記入概要・注意事項

■記入事項について

- ・【調査票 4-2】は「受入れ(雇用・雇用以外)」研究者の総数が多い主要機関において、「受入れ」のための「政府等の支援事業の利用状況・実績」と、「独自の支援制度及び取り組みの内容・実績」等について記載するためのものです。
- ・「政府による制度」「独自支援制度」を利用した(受入れた)人数が明確に判断できる場合のみ回答してください。また、利用人数を「平成 29 年度実績(人)」の欄にて受入期間(短期、中・長期)を区分しておりますので、該当する期間に記入(半角)ください。
- ・「独自の取り組み」を利用した人数を明確に判断することが困難な取り組みの場合、回答してください。
- ・回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、研究者数の多いものから順に5つまでお答えください。
- ・分類について、該当する項目に○をつけてください。雇用、受入れの両方に該当する場合は、それぞれ○をつけてください。
- ※分類の「受入れ」は「雇用以外の受入れ」を指します。
- ・回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、主なものから順に5つまでお答えください。

■記入枠について

- ・灰色枠は自動で記入されます。

【調査票 4-2:研究者受入れ(雇用・雇用以外)に利用した制度と実績】イメージ

※下記、調査票における回答につきまして、下記のとおり「例」を参照の上、記入してください。

【調査票4-2:研究者受入れに利用した制度と実績】

機関名		0					
外国人研究者雇用・受入れのために利用した、政府等による制度とその実績							
no.	分類		制度名	実施省庁	受入の支援額合計(万円)	平成29年度実績(人)	
	雇用	受入れ				短期受入	中・長期受入
例		○	外国人特別研究員	文部科学省	100万円	0	5
1							
2							
3							
4							
5							

※外国人研究者受入れのために貴機関が利用している、政府による制度についてお答えください。
 ※利用人数は、受入れた外国人の受入期間(短期、中・長期)を区分してお答えください。
 ※回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、人数の多いものから順に5つまでお答えください。
 ※分類について、該当する項目に○をつけてください。雇用、受入れの両方に該当する場合は、それぞれ○をつけてください。「受入れ」は雇用以外の受入れを指します。

外国人研究者雇用・受入れのための独自支援制度とその実績

no.	分類		制度名	対象者	制度概要			平成29年度実績(人)	
	雇用	受入れ			制度の開始時期	金銭的な支援内容	金銭以外の支援内容	短期受入	中・長期受入
例	○		●●招聘研究員(制度)	優れた実績をあげている若手(40歳未満)外国人研究者	H20.4.1	・スタートアップに必要な研究資金(1年目200万円)を提供。 ・日本に来る際の渡航費を全額支援。 ・40年代の研究者よりもやや高い給与水準で雇用。	・選定した各研究者に英語の堪能な担当職員を配置し、学内手続きや研究資金申請などを一括してサポートする。	0	5
1									
2									
3									
4									
5									

※外国人研究者受入れのために貴機関が実施している独自支援制度についてお答えください。
 ※ここでは、利用した人数が明確に判断できる制度のみお答えください。また、利用人数は、受入れた外国人の受入期間(短期、中・長期)を区分してお答えください。
 ※回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、主要なものから順に5つまでお答えください。
 ※分類について、該当する項目に○をつけてください。雇用、受入れの両方に該当する場合は、それぞれ○をつけてください。「受入れ」は雇用以外の受入れを指します。

外国人研究者雇用・受入れのための独自取り組み

no.	分類		取り組みの名称	対象者	制度の開始時期	取り組み概要
	雇用	受入れ				取り組みの内容
例	○	○	組織内連絡の英語化	外国人研究者全員	H18.7.1	・組織内での事務連絡(回覧、メール、掲示など)については、日本語と英語の両方を必ず用意し、外国人研究者の負担を低減する。
1						
2						
3						
4						
5						

※外国人研究者受入れのために貴機関が実施している独自の取り組みについてお答えください。
 ※ここでは、利用した人数が明確に判断することが困難な取り組みについてお答えください。
 ※回答欄は5つ用意しています。該当制度が5つ以上ある場合は、主要なものから順に5つまでお答えください。
 ※分類について、該当する項目に○をつけてください。雇用、受入れの両方に該当する場合は、それぞれ○をつけてください。「受入れ」は雇用以外の受入れを指します。

■プルダウンリスト

【外国人研究者(該当)】	外国人研究者	○
	項目	【性別】
	男性	【常勤/非常勤】
	女性	項目
	不明	常勤
		非常勤
		項目
		あり
		なし

【財源】		
分類	財源項目	備考
自機関	自機関の運営資金等	国立大学法人や独立行政法人等における運営費交付金が対象となります。私立大学の「私立大学等経常費補助金」は「外部資金の政府関係機関等:その他政府関係機関」に分類
外部資金	外部資金>政府等>文部科学省(科研費)	科研費名称:新学術領域研究、特定領域研究、特別研究促進費
	外部資金>政府等>文部科学省(科研費以外)	文部科学省の実施する事業(在外研究員の派遣事業、国際シンポジウム招聘等)、文部科学省からの研究委託事業、文部科学省の内局予算で、関連独立行政法人等が事務を実施している事業(世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)等)の場合等
	外部資金>政府等>その他官庁	文部科学省以外の省庁が行う事業、文部科学省以外の省庁の内局予算で、関連独立行政法人等が事務を実施している事業等
	外部資金>政府関係機関等>日本学術振興会(科研費)	科研費名称:特別推進研究、基盤研究(S)、基盤研究(A・B・C)、挑戦的萌芽研究、若手研究(S)、若手研究(A・B)、研究活動スタート支援、奨励研究、研究成果公開促進費、特別研究員奨励費、国際共同研究加速基金
	外部資金>政府関係機関等>日本学術振興会(科研費以外)	日本学術振興会の事業(海外特別研究員、外国人特別研究員等)、助成金等
	外部資金>政府関係機関等>科学技術振興機構	科学技術振興機構の事業、助成金等
	外部資金>政府関係機関等>日本医療研究開発機構	日本医療研究開発機構の事業、助成金等
	外部資金>政府関係機関等>その他・分類不能	上記の政府関係機関等にいずれにも該当しない政府関係機関の事業、助成金等
	外部資金>地方自治体・地方自治体関係機関等	地方自治体・地方自治体関係機関等による経費措置を通じた事業等
	外部資金>民間	民間企業・法人・団体等による経費措置を通じた事業、国立試験研究機関における委任経理金の場合等※「財団法人」及び「社団法人」の場合は、公益、一般に関わらず、「民間」に分類
	外部資金>個人	寄附金等
	外部資金>外国政府等及び海外機関等	外国の政府及び政府関係機関、海外の大学及び研究機関、その他の国際機関等による経費措置を通じた事業等
外部資金>その他・分類不能	上記の「外部資金」にいずれにも該当しない外部資金、分類ができない外部資金	
自機関の負担なし	自機関以外>私費等	研究者本人の私費等
	自機関以外>先方負担	自機関以外の国内外の法人、団体等による全負担
	自機関以外>その他・分類不能	上記の「自機関の負担なし」のいずれにも該当しない、分類ができない場合
不明	不明	上記の分類に該当しない財源

【財源・競争的資金】	項目	○	×
	項目	【性別】	【目的】
	機関	教授	目的
	政府・政府関連機関等、国際機関等	准教授	共同研究
	大学等	講師	フィールドワーク
民間等(財団、社団法人、NGO、NPO法人含む)	助教・助手	研修	
その他・分類不能	ポストドク・特別研究員	教育	
不明	主任研究員	学会・シンポジウム	
	一般研究員	その他・分類不能	
	その他・分類不能(研究に関する職位)	不明	

【高度人材ポイント制の適用の有無】

高度人材ポイント制適用
あり
なし
不明

【締結主体】

締結主体		
大学	}	大学の選択主体
研究科		
高等専門学校	}	高等専門学校の選択主体
高等専門学校学科		
法人	}	法人の選択主体
法人直下組織		
研究所	}	国立試験研究機関の選択主体
機関		
機関直下		
その他		

■分野・分科コードリスト（「総務省統計局科学技術研究調査」参照）

分野名	コード	分科名
理学	SA	物理
	SB	数学
	SC	化学
	SD	生物
	SE	情報科学
	SF	地学
	SG	その他・分類不能含む
工学	EA	機械・船舶
	EB	土木・建築
	EC	電気・通信
	ED	材料
	EE	応用化学
	EF	原子力
	EG	応用理学
	EH	航空
	EJ	経営工学
	EK	繊維
	EL	その他・分類不能含む
農学	AA	農学
	AB	獣医・畜産
	AC	水産
	AD	農業経済
	AE	林学
	AF	農業工学
	AG	農芸化学
	AH	林産学
	AJ	その他・分類不能含む
	保健	HA
HB		歯学
HC		薬学
HD		看護
HE		その他・分類不能含む
人文・社会等	CA	社会（商学・経済）
	CB	社会（法学・政治）
	CC	社会（社会学）
	CD	社会（その他・分類不能含む）
	CE	人文（文学）
	CF	人文（史学）
	CG	人文（哲学）
	CH	人文（その他・分類不能含む）
	CJ	その他（心理学）
	CK	その他（家政）
	CL	その他（教育）
	CM	その他（芸術・その他）
その他・分類不能	ZZ	その他・分類不能
不明	QQ	分野・分科不明

■国・地域コードリスト(国・地域の並び順は、地域区分毎に五十音順(ヨーロッパのG43~54はNIS諸国)

【国・地域コードリスト】

地域区分	コード	国・地域名	地域区分	コード	国・地域名
アジア	A01	インド	オセアニア	D01	オーストラリア
	A02	インドネシア		D02	キリバス
	A03	韓国		D03	クック諸島
	A04	カンボジア		D04	サモア
	A05	北朝鮮		D05	ソロモン諸島
	A06	シンガポール		D06	ツバル
	A07	スリランカ		D07	トンガ
	A08	タイ		D08	ナウル
	A09	台湾		D09	ニウエ
	A10	中国(香港含む)		D10	ニュージーランド
	A11	ネパール		D11	バヌアツ
	A12	パキスタン		D12	バプアニューギニア
	A13	バングラデシュ		D13	バラオ
	A14	東ティモール		D14	フィジー
	A15	フィリピン		D15	マーシャル
	A16	ブータン		D16	ミクロネシア
	A17	ブルネイ		D17	その他(オセアニア地域)
A18	ベトナム	E01	アメリカ合衆国		
A19	マレーシア	E02	カナダ		
A20	ミャンマー	E03	その他(北米地域)		
A21	モルディブ	F01	アルゼンチン		
A22	モンゴル	F02	アンティグア・バーブーダ		
A23	ラオス	F03	ウルグアイ		
A24	その他(アジア地域)	F04	エクアドル		
中東	B01	アフガニスタン	F05	エルサルバドル	
	B02	アラブ首長国連邦	F06	ガイアナ	
	B03	イラン	F07	グアテマラ	
	B04	イスラエル	F08	グアテマラ	
	B05	イラク	F09	グレナダ	
	B06	イラン	F10	コスタリカ	
	B07	オマーン	F11	コロンビア	
	B08	カタール	F12	ジャマイカ	
	B09	カウェート	F13	スリナム	
	B10	サウジアラビア	F14	セントビンセント及びグレナディーン諸島	
	B11	シリア	F15	セントクリストファー・ネイビス	
	B12	トルコ	F16	セントルシア	
	B13	バーレーン	F17	チリ	
B14	パレスチナ	F18	ドミニカ共和国		
B15	ヨルダン	F19	ドミニカ国		
B16	レバノン	F20	トリニダード・トバゴ		
B17	その他(中近東地域)	F21	ニカラグア		
アフリカ	C01	アルジェリア	F22	ハイチ	
	C02	アンゴラ	F23	パナマ	
	C03	ウガンダ	F24	バハマ	
	C04	エジプト	F25	パラグアイ	
	C05	エチオピア	F26	バルバドス	
	C06	エリトリア	F27	ブラジル	
	C07	ガーナ	F28	ベネズエラ	
	C08	カーボヴェルデ	F29	ペルー	
	C09	ガボン	F30	ペルー	
	C10	カメルーン	F31	ボリビア	
	C11	ガンビア	F32	ホンジュラス	
	C12	ギニア	F33	メキシコ	
	C13	ギニアビサウ	F34	その他(中南米地域)	
	C14	ケニア	G01	アイスランド	
	C15	コートジボワール	G02	アイルランド	
	C16	コモロ	G03	アルバニア	
	C17	コンゴ共和国	G04	アンドラ公国	
	C18	コンゴ民主共和国(旧ザイール)	G05	イギリス	
	C19	セント・メレンシベ	G06	イタリア	
	C20	ザンビア	G07	エストニア	
	C21	シエラレオネ	G08	オーストリア	
	C22	ジブチ	G09	オランダ	
	C23	ジンバブエ	G10	ギリシャ	
	C24	スーダン	G11	クロアチア	
	C25	エスワティニ王国(旧スワジランド)	G12	コソボ共和国	
	C26	セーシェル	G13	キプロス	
	C27	セネガル	G14	サンマリノ	
	C28	ソマリア	G15	スイス	
	C29	タンザニア	G16	スウェーデン	
	C30	チャド	G17	スペイン	
	C31	チュニジア	G18	スロバキア	
	C32	トーゴ	G19	スロベニア	
	C33	ナイジェリア	G20	セルビア(ユーゴスラビア)	
C34	マリ	G21	チェコ		
C35	ニジェール	G22	デンマーク		
C36	ブルキナファソ	G23	ドイツ		
C37	ブルンジ	G24	ノルウェー		
C38	ベナン	G25	バチカン		
C39	ボツワナ	G26	ハンガリー		
C40	マダガスカル	G27	フィンランド		
C41	マラウイ	G28	フランス		
C42	マリ	G29	ブルガリア		
C43	南スーダン	G30	ベルギー		
C44	モーリシャス	G31	ポーランド		
C45	モーリタニア	G32	ボスニア・ヘルツェゴビナ		
C46	モザンビーク	G33	ポルトガル		
C47	モロコ	G34	ルーマニア(旧ユーゴスラビア共和国)		
C48	リビア	G35	マルタ		
C49	リベリア	G36	モナコ		
C50	ルワンダ	G37	モンテネグロ		
C51	レソト	G38	ラトビア		
C52	赤道ギニア	G39	リトアニア		
C53	中央アフリカ	G40	リヒテンシュタイン		
C54	南アフリカ	G41	ルーマニア		
C55	その他(アフリカ地域)	G42	ルクセンブルク		
		G43	アゼルバイジャン		
		G44	アルメニア		
		G45	ウクライナ		
		G46	ウズベキスタン共和国		
		G47	カザフスタン共和国		
		G48	キルギスタン共和国		
		G49	ジョージア(グルジア)		
		G50	タジキスタン共和国		
		G51	トルクメニスタン		
		G52	ベラルーシ共和国		
		G53	モルドバ共和国		
		G54	ロシア連邦		
		G55	その他(ヨーロッパ地域)		
		H01	その他・分類不能		
		J01	不明		
		K01	複数国		

複数国は、調査票3-1「海外の大学・研究機関との研究に関する協定数」シートでのみ使用可能です。

文部科学省委託調査

平成 30 年度科学技術試験研究委託事業

「研究者の交流に関する調査」報告書

平成 31 年 3 月

公益財団法人 未来工学研究所

〒135-8473 東京都江東区深川 2-6-11 富岡橋ビル 4F

電話：03-5245-1015（代表）